

筑波大学社会・国際学群国際総合学類
卒業論文

社会関係資本としてのスポーツクラブと社会的効果
—つくば FC を事例に—

2018 年 1 月

氏 名：馬場麻佑花
学籍番号：201410400
指導教員：関根久雄教授

目 次

第1章 序論.....	1
1. 問題設定と研究目的.....	1
2. 研究方法.....	3
3. 「社会的効果」とその検証方法.....	4
第2章 社会関係資本としてのサッカークラブ.....	6
1. 社会関係資本の定義.....	6
2. 国によるスポーツ推進の変遷と「総合型地域スポーツクラブ」.....	8
(1)国によるスポーツ政策への取り組み.....	8
(2)総合型地域スポーツクラブの定義と経営形態.....	10
3. 社会関係資本としてのスポーツクラブ.....	13
(1)なぜスポーツなのか.....	13
(2)地域とサッカークラブーJリーグが掲げる「百年構想」.....	14
(3)義務としての「ホームタウン推進活動」とその現状.....	15
(4)海外における地域とサッカークラウドイツの例.....	17
4. 小括：総合型地域スポーツクラブが地域活性に対して持つ有効性と課題点...18	
第3章 つくば市におけるスポーツ政策と「つくばFC」.....	20
1. 茨城県つくば市の概要.....	20
(1)つくば市の基本情報と地域の現状.....	20
(2)「つくば市スポーツ推進計画」.....	21
2. 調査対象つくばFCの概要.....	22
(1)つくばFC設立とその変遷.....	22
(2)つくばFCが行うホームタウン活動.....	24

3. 分析概念「アソシエーション」とその特性.....	25
(1)アソシエーションとは	25
(2)アソシエーション特性の留意点	28
4. インタビュー調査の概要.....	29
5. 社会関係資本としてのつくば FC と社会的効果	31
(1)交流ネットワークの拡張と自己変容.....	31
(2)個人能力の発見と発揮.....	36
(3)「無意識的な主体性の欠如」	40
6. 総合型地域スポーツクラブとしてのつくば FC	45
(1)「あたたかいクラブ」「小さなクラブ」の魅力	45
(2)「両輪」推進の失敗.....	48
7. 小括：つくば FC による社会的効果と課題点	52
第4章 結論.....	54
注	57
参考文献.....	61
Summary	64
謝辞	65

図目次

図1 アソシエーション特性の一覧	27
図2 牧歌的な雰囲気を持つつくば FC のスタジアム	45
図3 ホームゲームの際に設置されるウェルカムボード	47

表目次

表1	バブル期とその崩壊後によるスポーツと地域の関係性	9
表2	経済社会セクターの三類型	27
表3	主なインタビュー調査対象者の一覧	30

第1章 序論

1. 問題設定と研究目的

1970年代以降、少子高齢化や情報化、産業構造の変化に伴う都市化といった急速な社会変化をきっかけに、地域住民同士の関係の希薄化・地域社会への無関心化といった社会問題が生じた。それに伴い、旧来の農村型社会のモデルである、居住地区に基づいた共同体社会（地域社会）の機能は崩壊しつつある〔時本 2011:371〕。同時に、行き過ぎた資本主義経済による物質的に豊かな社会は、人々の倫理や道徳を喪失させるいわゆる「精神の貧困」をもたらし、様々な社会・人間関係問題が生じた〔佐藤 2002:2〕。日本政府は、このような人間関係の希薄化・世帯の孤立化・精神の貧困といった状況の打破を目指し、2010年6月に「新しい公共」に関する円卓会議を開催している。会議では、すべての人々に居場所と出番が与えられるような相互信頼の高いコミュニティ、例えばNPOのような組織が形成され、その中から新たなサービスや経済活動が展開していくことによって、社会問題の解決と人々のつながりを取り戻すことが可能になると提示された〔内閣府 2010〕。すなわち、市場中心社会にも国家中心社会にも属さない「第三の社会」となるNPO等の組織による、「個人間のつながり、すなわち社会的ネットワーク、およびそこから生じる互酬性と信頼性の規範」〔パットナム 2006:14〕を意味する社会関係資本の働きが、我が国の社会問題の解決につながると考えられるようになったのである〔佐藤 2002:4〕。その後、2011年には、特定非営利活動促進法の大幅な法改正がなされるなど、地域住民が主体となるコミュニティの発生とその活動による社会関係資本の形成を促す動きが見られている。

このような状況下において、地域コミュニティの1つである「総合型地域スポーツクラブ」に期待がかかっている。総合型地域スポーツクラブとは、地域コミュニティの役割を担う、多世代・多種目を取り込んだ地域住民の自主的・主体的な運営によるスポーツクラブのことである。地域コミュニティの形態として、「スポーツ」のクラブが注目されているのは、近年、スポーツの価値が再評価されていることが関係している。2010年8月、日本政府は「スポーツ立国戦略」を策定し、スポーツを取り巻く（する、観る、支える）人々の連携と協働による新たなスポーツ文化の醸成を目指すことを掲げた。それを受け、翌2011年6月にはスポーツ基本法が制定された。同法では、

スポーツは、世界共通の人類の文化であり、精神的・身体的健康や体力の保持増進、自律心等精神の涵養につながる個人または集団による運動・身体競技であると定義されている⁽¹⁾。また、スポーツは、青少年の健全育成、地域社会の再生、社会・経済の活力の創造、国際的な交流・貢献といった多面に渡る意義と役割を担うことが期待されており、スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことはすべての人々の権利である⁽²⁾、とも述べられている。2015年時点で全国に存在する総合型地域スポーツクラブの数は3,000を超え、年々その数は増加している〔文部科学省 2015〕。総合型地域スポーツクラブは、「スポーツ機会の提供だけでなく、健康や福祉あるいは地域教育力や生活の質の向上など、地域が抱える様々な問題の解決にも寄与し（略）、結果として地域コミュニティの活性化につなげ」〔内田・来田・鳥羽・横山 2011:24〕る、社会関係資本を形成し得る存在として期待されているのである。

しかしながら、自主運営と多様性を網羅しながら運営を軌道に乗せることの困難さが指摘されており、クラブの運営は容易ではない。また、総合型地域スポーツクラブと社会関係資本に関する研究に関して、実際の生活の場となる地域や、住民の観点からによる研究は少ないという指摘〔柳沢 2006〕や、社会関係資本は定性的な概念であるにもかかわらず、定量的な調査による研究が多いという指摘〔西出 2011:135〕がされているのが現状である。たとえば、中嶋は、地域ネットワークの改善がなされたとして、大分県のある総合型地域スポーツクラブを事例に取り上げたが、クラブの成り立ちや活動内容、連携モデルや組織図、クラブ顧問へのヒアリングからその成果を考察・評価しているが〔中嶋 2011:122-124〕、実際の地域住民の声は不明である。八木と松野は、スポーツ経済の観点からJリーグ所属のコンサドーレ札幌を事例にスポーツと市民参加についての研究を行っている。Jリーグの試合運営はボランティアスタッフによる貢献が大きいとして、クラブとボランティアスタッフの関係性・連携方法を調べるほか彼らへのアンケート調査を行い、ボランティアへの応募理由や参加頻度から、彼らの自主性や地域アイデンティティの重要性を説いた〔八木・松野 2011〕。しかしながら、スポーツを「ささえる」ことによって市民が享受する社会的効果への言及は不十分で、クラブの経営者側の視点に偏った結論となっている。柳沢は、前述のような日常生活の観点からの研究の少なさを指摘したうえで、総合型地域スポーツクラブと住民ネットワークの変容に関する調査を行っている。彼は、茨城県鹿嶋市にある、かしまスポーツクラブのクラブ会員を対象に、会員視点によるクラブ経営の評価

や、彼らの人間関係についての質問をふくむアンケート調査を行い、その結果からクラブの自主性や民主性を考察した [柳沢 2006]。柳沢の調査は、たしかに地域住民の意識に踏み込んだ調査ではあったという点で評価できるが、定性的な調査であったとはいえない。以上のように、地域住民に社会関係資本としての総合型地域スポーツクラブが、本当に市民にとっての社会関係資本として機能しているのかどうか、その有効性には疑問が残る。

そこで本稿では、人間関係の希薄化と世帯の孤立化が進み、また同時にスポーツ政策に積極的であると考えられる茨城県つくば市を考察対象に、市の総合型地域スポーツクラブ「特定非営利活動法人つくばフットボールクラブ（以下、つくば FC）」を事例とし、定性的な調査方法である参与観察とインタビューを用いて分析を行う。本稿の目的は、事例の分析から、把握が進んでいないとされる総合型地域スポーツクラブの実態を明らかにし、社会関係資本としての機能による社会的効果を検証するほか、総合型地域スポーツクラブの社会関係資本としての有効性や課題を提示することである。

また、本稿では、社会的効果の検証における分析概念に、佐藤が提唱する「アソシエーション」を用いる。「アソシエーション」とは、「営利（市場経済）および政府から自立している NPO、NGO、ボランティア団体、そして社会運動などを包括する基本的結合原理」であり、「人々が自由・対等な立場で、かつ自由意思に基づいてボランティア（自発的）に、ある共通目的のために結び合う非営利・非政府の民主的な協同のネットワーク型集団」[佐藤 2002:3,155] と定義される。この概念を満たすために必要な要素を「アソシエーション特性」という。この特性が認められるほど、その組織が自発的・民主的に運営されていることを示す [柳沢 2006]。すなわち、アソシエーション特性とは、社会関係資本としての NPO 法人等のネットワーク集団に社会的効果を発生させるために必要な要素として考えられる。なお、アソシエーション特性については、第 4 章においてさらに詳しく説明する。

2. 研究方法

研究においては、社会関係資本論、NPO 論、スポーツ社会学といった分野の文献、学術論文や、日本プロサッカーリーグ（以下、J リーグ）やつくば FC の Web サイト、パンフレット、刊行誌等を参照する。また、2017 年 9 月から 12 月にかけて行ったつ

くば FC に関わる人々へのインタビュー調査や、筆者が 2016 年 5 月から 12 月に至るまでのつくば FC でのボランティア活動中に耳にしたインフォーマントの「語り」や、参与観察によって得られた経験的データを積極的に活用する。なお、本稿において主なインフォーマントとして選んだ「一市民としてクラブに関わる人々」とは、正規のクラブ職員（以下、つくば FC スタッフ）ではなく、副業としてつくば FC の経営や業務に携わる人々、および金銭的報酬をほぼ受け取らずに、クラブの活動と関わりを持つ人々とする。

本稿の章構成は、以下の通りである。第 2 章では、社会関係資本の定義を示したのち、総合型地域スポーツクラブおよびサッカークラブが社会関係資本として機能し得ることを述べ、最後に総合型地域スポーツクラブについての課題点について論じる。次に第 3 章では、本稿における調査対象となるつくば市およびつくば FC の概要を述べたのち、筆者が行ったインタビュー調査の内容をまとめ、分析概念のアソシエーションを用いて分析と考察を行う。最後に、第 4 章では結論を述べる。

3. 「社会的効果」とその検証方法

堀・木田・薄井によると、スポーツを核とした地域活性化効果は、経済的效果と社会的効果に分類されるという。彼らは、経済的效果には、イベントによる収入やグッズの製造・販売、来訪者の増加、雇用促進などによる「経済・産業振興効果」と「施設・基盤・都市環境などの整備効果」が挙げられるとした。一方、社会的効果としては、経済的效果と重複する「施設・基盤・都市環境などの整備効果」のほかに、地域コミュニティの形成効果（地域住民の連携、住民・企業・行政の連携、住民連帯感の高揚）、地域アイデンティティ形成効果（帰属意識の高揚、スポーツの地域におけるシンボル化、情報発信による知名度）、他地域との交流促進効果（国内外の地域との交流促進）、人材育成効果（スポーツの競技者、指導者、ボランティア、スポーツリーダーなどの人材育成）、の 4 つを挙げている [堀・木田・薄井 2007]。

また、黒須は、スポーツ活動の普及・振興はあらゆる分野に様々な便益・効果があるとして、経済的效果や、運動をすることで個人内に帰する（身体的・心理的な）健康促進的な効果以外に、教育的効果（生涯学習の機会、ボランティア活動）、社会集团的効果（豊かな人間関係、世代間交流、コミュニケーションの増大）、社会文化的効果（まちづくり、地域の活性化、国際交流・国際理解）、の 3 つを挙げている [黒須 2002]。

以上のことから、スポーツ活動による社会的効果とは、「人と人（組織）の繋がりが深化する、もしくは拡張することで、個人や地域に対しなんらかの影響が生じること。その影響が直接的な貨幣価値を生み出すわけではないが、間接的には貨幣価値となり得るもの」であると考えられる。経済的効果と社会的効果は異なるものではあるが、社会的効果の高まりは結果的に経済的効果へと発展することがある。より高い住民連帯感イベントの増客につながるだろうし、企業と行政の連携の深化・拡張は、新たな産業を生み出す機会となり得る可能性がある。経済的効果がそれ単体で発展していくことは考えにくく、両者の効果を増大させていくことで、より地域を活性させることができると思われる。

このように、スポーツ活動による社会効果には様々な効果が挙げられるが、それぞれの効果の前提には「連携」および「交流」があるといえるだろう。それは、個人や組織間のつながりや社会的ネットワークの形成を意味してもいる。スポーツ活動による社会的効果の積み重なりは、社会関係資本の発達でもある。すなわち、スポーツクラブ内において社会的効果がより多く見受けられるほど、そのスポーツクラブは社会関係資本として機能しているということが出来るのである。

第2章 社会関係資本としてのサッカークラブ

本章では、我が国におけるスポーツと地域に関する政策への取り組みの歩みや、スポーツと社会関係資本の関係性について述べる。そのうえで、総合型地域スポーツクラブが持つ社会的効果や課題について整理する。

1. 社会関係資本の定義

社会関係資本をめぐる議論は、この20年間に於いて、社会学のみならず、政治学、経済学、経営学等幅広い分野において活発に行われてきた。社会関係資本とは、一般的にいわゆる社会資本とは大きく異なる。一般的な意味での社会資本は、道路や上下水道等社会的インフラストラクチャを意味する。一方、社会関係資本とは、パットナムによるものを引用すると、人間がつくる社会的組織内における「個人間のつながり、すなわち社会的ネットワーク、およびそこから生じる互酬性と信頼性の規範である」[パットナム 2006:14]。ほかにも、宮川と大守は、社会関係資本とは「広く、人びとがつくる社会的ネットワーク、そしてそのようなネットワークで生まれる共有された規範、価値、理解と信頼を含むものであり、そのネットワークに属する人びとの間の協力を推進し、共通の目的と相互の利益を実現するために貢献するものと定義される」[宮川・大守 2004]と述べる。つまり、社会関係資本とは、居住空間のハードである社会資本に対し、そこに住む人々の信頼や、「お互い様」といった互酬性の規範、人やグループ間の「絆」といったソフトな関係を意味しているのである[中嶋 2011:111-112]。山下は、社会関係資本が有効に機能している地域では、住民や様々な相互作用をおよぼしあう場を共有しており、協働が促進され、一体化するというプロセスをたどることで、細かな利害関係よりも地域内で互いに支えあう雰囲気醸成されると指摘している[山下 2006:119]。

以上のように、社会関係資本の定義を示す際には「信頼・規範・ネットワーク」の3つが基本的な三要素として挙げられる一方、前述の通り、多様な学問領域で語られる社会関係資本の定義には、各論者や各領域により微妙な差異がある。人々や組織の間に生まれる協調的な行動の分析という課題に取り組んでいるという点は共通しているものの、明確な定義についての一般的な合意が存在しているわけではなく、学問的

な厳密性に欠けている。たとえば、三要素の中でもネットワークに焦点をあてる論者は、社会関係資本を個人に帰するものと考えるものが多く、同時に、信頼はネットワークの結果として起こるものととらえて、社会関係資本に含まれないことがある。一方、パットナムをはじめとする互酬性の規範・信頼に重きを置く論者は、社会全体の協調的な行動に重点を置く傾向があり、一般的信頼について議論することが主である。学問領域による違いとしては、次のようなものがある。社会疫学の論者は、社会関係資本を論じる時、凝集性(社会全体やコミュニティのまとまりの良さ)に重点を置き、ネットワークについては議論から外す場合が多い。一方で、社会学、社会心理学など他のほとんどの分野においては、むしろネットワークが中心的な議論の対象となる。稲葉は、このような重点や帰するところの差異が生じるのは、社会関係資本が公共財、私的財、クラブ財の3つに分類できるからだと説明した。信頼・規範といった価値観は、特定の個人に対するものではなく、社会全般や、広範のある特定のグループ内に関するものである場合が多く、そのグループの風土を構築するものになる。この場合の信頼や規範は、特定の個人だけが享受できるものではないし、ある個人が享受した時に他の個人が享受できる量が減るものではない。したがって、信頼・規範は公共財およびクラブ財となる。一方、ネットワークは、基本的に個人間や各企業内に存在するため、私的財としての性質をもっている。このように、対象の範囲(ミクロかマクロか)や性格(構造的なものか認知的なものか)にもとづいて分類し、考えることができるのである[稲葉 2011:3-7]。

また、社会関係資本のもっとも基本的な分類として、「結合型」と「橋渡し型」にわけける方法がある。前者は、家族内や民族グループ内のような、同質的な結びつきによる、特定の互酬性に基づく厚い信頼や結束を生むもので、内部指向が強い組織である。つまりは排他性を持つともいえ、人種差別や地域コミュニティの対立といった危険性があるという負の側面がある。後者は、前者と異なり、地位や属性を超えて様々な人や組織を結びつけるネットワークのことを指す。より横断的で外部志向が強い組織で、繋がり「結束型」よりは弱い、一般的な信頼は存在し、互酬性の規範はある。その性質から、社会関係資本としての効果をより発揮するのは後者であるとされている。しかし、これら2つは対立する関係なのではなく、状況に応じどちらかの面を使い分けることがより望ましいとされる。また、最近では、社会的地位や富へのアクセスが異なる社会階層をつなぐ「連結型」も提唱されている[横山 2011:330-33; 中嶋

2011:115]。

以上のように、社会関係資本は、学問領域や分類の仕方によって非常に多様なとらえ方が可能な概念であるといえる。なお、本稿では、つくば FC は、橋渡し型の社会関係資本となり得ると仮定し、そして、よりミクロな「私的財」、個人間ないしは組織間のネットワークに重点を置く。また、宮川・大守による「ソーシャル・キャピタルは、広く、人びとがつくる社会的ネットワーク、そしてそのようなネットワークで生まれる共有された規範、価値、理解と信頼を含むものであり、そのネットワークに属する人びとの間の協力を推進し、共通の目的と相互の利益を実現するために貢献するもの」という定義にあるように、ネットワークの構築の結果生み出された信頼と価値、および協力の推進と相互利益にも注目したい。また、その場合、前者は主に地域市民に帰するものを、後者は主にグループ（総合型地域スポーツクラブ）と地域市民間に発生するものであると考える。

2. 国によるスポーツ推進の変遷と「総合型地域スポーツクラブ」

(1) 国によるスポーツ政策への取り組み

1) 昭和期のスポーツ政策とその行き詰まり

地域行政施策のひとつとして、国が初めてスポーツが取り上げたのは、1973 年、経済企画庁による「経済社会基本計画—活力ある社会福祉のために」においてである。福祉の拡大とコミュニティ形成運動に役立つスポーツという意味をもつ「コミュニティ・スポーツ」という言葉がこの中で使われた。以降、スポーツと地域社会にまつわる議論はコミュニティ・スポーツ論をベースに盛んに行われたが、それは政策論を軸にしたものであり、いわば「上からの提案」に関する議論が中心であった。それから約 10 年の間に、スポーツの範囲は地域を越え、国民全体を対象とする「みんなのスポーツ」というスローガンが国民に示された。つまり、日本人のライフスタイルが西欧化（都市化・近代化・産業化）したことに伴い、スポーツの実施に関しても西欧化、すなわち民主的で平等的な「個人主義的」なものを目指そうとするスポーツ振興政策への転換がされた。具体的な施策の展開においては地域で繰り広げられるものの、基本の視点が「個人主義的」であるように、スポーツをするか否かは完全に個人に依拠するものであり、「地域のコミュニティ」というものは無視・軽視され、問題にされることはなかった。

1980年代後半、高度経済成長期に入ると、スポーツと地域社会の関係性は変化を遂げた。消費社会化に伴うレジャー産業振興が推し進められるようになり、地域とスポーツがレジャー産業における新たな経済空間として捉えられるようになった。1987年に総合保養地域整備法（リゾート法）が制定されると、各地域の自然環境は、ゴルフ場・スキー場といった大型レジャー施設を建設する開発を余儀なくされた。このような情勢になると、初めて「スポーツと地域開発」という問題が喫緊の課題と認識されるようになり、同時に、大規模な環境開発により多大な影響を受けるであろう「地域社会・地域生活」についても議論されるようになったのである。佐伯は、この時代以降、「スポーツ」を地域における暮らしの拠点にして「自然環境—スポーツ—社会構造」の関係性において捉え直すことを要請し、他方では「地域社会」を外社会と交流しながらも内発的で自律的な暮らしの生成を展開する「生活共同空間」として再設定することを求めるようになった」[佐伯 2000:24]と述べている。

バブルが崩壊しリゾート開発が困難になると、これまでの開発による自然環境汚染が顕在化し、経済的利益を目的とした地域開発が地域生活の破壊を導く危険性が露呈した。こうした危機感と、「生活共同空間」への転換とを理由に、スポーツと地域社会に関する議論は、「地域」へと回帰するとともに、産業社会・消費社会といった経済活動を第一としない、持続可能な発展と地域形成を目標とするものへと変わっていったのである[佐伯 2000:22-24]。

表1 バブル期とその崩壊後によるスポーツと地域の関係性

	使用目的	事業形態	「地域」の捉え方	重視点
バブル期	スポーツによる地域開発	民間資本による 経済投資・収益事業	「環境」であり、資源・手段として使用・操作	経済性
崩壊後	スポーツイベントによる地域活性化	公共中心の社会投資・非収益型事業	「生活を営む空間」で、その形成が絶対的な目的	必然的な文化性

（[佐伯 2000:24] より筆者作成。）

2)21 世紀以降のスポーツ政策の変遷

21 世紀以降のスポーツ政策のなかで、最初に掲げられたのが、2010 年 8 月策定の「スポーツ立国戦略」である。人（する人、観る人、支える人）の重視及び連携・協働の推進を基本的な考え方とし、重点戦略、政策目標、重点的に実施すべき施策や体制整備の在り方などを提示した。スポーツを楽しむ、支えることで、スポーツの持つ多様な意義や価値が社会全体に広がり、新たなスポーツ文化が確立されることを目指した。

翌 2011 年 6 月には、「スポーツ基本法（平成 23 年法律第 78 号）」が策定された。ここでは、スポーツに関する基本理念と施策の基本となる事項を総合的かつ体系的に定め、スポーツ団体の努力等を明確にすること、スポーツに関する施策を総合的、計画的に推進することを目的として制定された⁽³⁾。基本理念としては、人々が、その居住する地域において、主体的な協働や地域との相互連携のもとスポーツが行われるよう推進されなければならないことや、スポーツを通じて当該地域の全ての世代の人々が交流できる基盤が形成されなければならないことが挙げられた。同時に、国及び地方公共団体はスポーツに関する施策を策定し実施する責務があるとも定めている。つまり、地方公共団体は、スポーツ基本法に則り自主的かつ主体的にその地域の特性に応じた施策を策定し、実施する責務があるということである。スポーツ基本計画においては、総合的かつ計画的に取り組むべき施策のひとつに、「住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備」が挙げられている。このような政策目標の達成のため、コミュニティの中心となる地域スポーツクラブの育成・推進、地域のスポーツ指導者等の充実、地域スポーツ施設の充実、地域スポーツと企業・大学等との連携、以上の 4 つが戦略として提示されている。とくに①の「コミュニティの中心となる地域スポーツクラブの育成・推進」においては、「各地域の実情に応じたきめ細やかな総合型クラブの育成促進」が必要であることが最初に述べられており、「各地域の実情に応じた」施策をなされることが、住民が主体的に参画する地域スポーツの育成と推進には欠かせない要素となることが分かる。

(2)総合型地域スポーツクラブの定義と経営形態

1)誕生と定義

文部科学省による施策で、その育成が 1995 年から開始されている「総合型地域スポ

ーツクラブ」とは、「地域住民が主体的に運営するスポーツクラブの形態」や「主にヨーロッパに見られる地域スポーツの形態で、地域において、子どもから高齢者まで、様々なスポーツを愛好する人々が参加できる総合的なスポーツクラブ」と定義される。また同省は、総合型クラブの特徴として、複数の種目が用意されていること、地域の誰もが年齢、興味・関心、技術・技能レベルなどに応じて、いつまでも活動できること、活動の拠点となるスポーツ施設及びクラブハウスがあり、定期的・継続的なスポーツ活動を行うことができること、質の高い指導者の下、個々のスポーツニーズに応じたスポーツ指導が行われること、以上について、地域住民が主体的に運営すること、以上5つを示している。

その後、総合型地域スポーツクラブへの助成が開始されたのは、2000年9月である。

「スポーツ振興基本計画」が策定され、重点施策の第1に「生涯スポーツ社会の実現に向けた地域におけるスポーツ環境の整備充実方策」として、2010年までに全国の各市町村に少なくとも1つは総合型地域スポーツクラブを育成することが目標とされた。文部科学省の調査では、2015年度時点での全国の育成クラブ数（創設準備中を含む）は3,550で、総合型地域スポーツクラブ育成率（総合型地域スポーツクラブが1つ以上ある市町村の割合）は80.5%とされており〔文部科学省 2015〕、いまだスポーツ振興基本計画の目標は達成できていないものの、クラブの数は年々増加している。21世紀以前から存在していた総合型地域スポーツクラブの必要性が、近年改めて取り沙汰されるのは、少子化・高齢化、人間関係の希薄化といった社会問題が年々深刻になっているからである。これまで、スポーツ活動と言えば教育機関での部活動等が主であった我が国だが、出生率の低下による生徒数の減少でチームが成立できなくなっていることや、教員の高齢化が進んでいることから、学校でのスポーツ活動を今一度見直さなければならなくなっている。また、中川は、とくに郊外において高齢化が進んでいるのに対し、日本の各地域において人間関係の希薄化が深刻になるなか、すべての人々が各自の技術や興味に応じたスポーツ活動を行えているのか、活動できる環境が揃っているのかという課題もある。そのような課題を解決できるのでは、と総合型地域スポーツクラブに期待がかかっていると述べる〔中川 2011:340-341〕。

以上のように、総合型地域スポーツクラブは、現代日本が抱える社会問題を解決しようとする政府の試みによって再注目され、これまでに日本になかったスポーツ文化を形成する組織になると期待されているのである。

2)経営形態

一般的に、総合型地域スポーツクラブは、NPO 化すると活動しやすいと言われており、実際に NPO 法人格を取得しているクラブは多い⁽⁴⁾。NPO 法人とは、「利益の追求ではなく、社会的使命（ミッション）の実現」を目指しており、「不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与することを目的として、特定非営利活動促進法に掲げる特定非営利活動を行うことを主たる目的とする団体」〔中川 2011:357〕であり、主な活動としては学術、文化、芸術またはスポーツの振興を図ることが挙げられている。総合型地域スポーツクラブが法人化する一番の利点は、社会的信用の獲得である。NPO という格を得ることで、営業法人との区別を明確にして自治体との距離を近づけ、公的施設の借用・利用を容易にすることができる。さらに、経営内容、会計内容を公表することで、社会的活動団体としてその他の契約や所有も容易になるのである。

また、総合型地域スポーツクラブの中には、フランチャイズ制を導入しているところがある。スポーツクラブにおけるフランチャイズとは、J リーグのプロサッカークラブに代表されるような、特定の地域を拠点としたプロスポーツ活動のことを指す。フランチャイズをとるクラブは、株式会社と、その他社団法人や NPO 法人の 2 つの組織を持って活動をする。J リーグ内であれば、NPO 法人湘南ベルマーレスポーツクラブ（湘南ベルマーレ）や、一般社団法人セレッソ大阪スポーツクラブ（セレッソ大阪）などが挙げられる⁽⁵⁾。株式会社はトップのプロスポーツチームの運営（「見るスポーツ」による営利的活動）を行い、別法人がクラブの下部組織（ユース等の選手育成やスクール活動）を運営、すなわち「行うスポーツ」に特化し、地域スポーツの振興と普及に努める。さらに、スポーツ振興くじ助成⁽⁶⁾による助成金の申請対象は非営利法人に限られ、株式会社は除外される。施設整備の助成金を得るためにも非営利法人を取得することは有利であるといえる。地域に貢献するスポーツクラブとしての存在を維持、発展させていくためには、経済的自立は必須である。中川は、株式会社と NPO 法人の「2 つの顔」を使い分けることで、経営的安定と、地域からの信頼と協力を得て活動することがより効率的であるという〔中川 2011:357-361〕。現在、J リーグ（J1、J2、J3）に属するクラブがこのフランチャイズ制を導入している例は少ないが、実はこのような形態はドイツのスポーツクラブでとられているもので、欧州型スポーツ文化のモデルであるといえる。J リーグに属するクラブであっても、その経営において純利益を出すことが困難になっている中⁽⁷⁾、2000 年の「スポーツ振興基本計画」において

は、フランチャイズをとることが推奨されている⁽⁸⁾。

3. 社会関係資本としてのスポーツクラブ

(1)なぜスポーツなのか

スポーツには人々を感動させ共感させるといった人と人をつなぐ機能、つまりは社会関係資本における橋渡し型の機能が存在しており、人間関係の希薄化や孤立化を改善する力があると期待されている[横山 2011:333-334]。スポーツがもつ力や価値に関しては、以下のような見解がある。

時本は、スポーツをすることで生じる資源的価値を2つ挙げている。1つめは、文化的・教育的な資源的価値である。学校教育やスポーツ少年団といった教育現場や、複数人で行うスポーツの実践を通して、ルールを遵守することによる人間の社会化への寄与や、コミュニケーション能力の発展が期待できるとしている。2つめは、健康的・福祉的な資源的価値である。高齢化社会である我が国において、スポーツが身体能力の向上・維持など健康的な日常生活に寄与することは、介護保険費や医療費の減少にもつながるのである。また、スポーツ活動を集団で行う場合、集う人々は「する」「みる」「ささえる」の3つのグループに分けることができる。時本は、現在考えられているスポーツの資源的価値は「するスポーツ」に関するものが多く、「みるスポーツ」、「ささえるスポーツ」に関する資源価値の開発は不十分であるとも述べている[時本 2011:371-373]。スポーツの実践だけでなく、観戦することや、ボランティア活動など社会奉仕によってスポーツを支えることによる資源的価値に目を向けることが求められているのである。

スポーツと社会関係資本の関係性について、パットナムは、チームスポーツが橋渡し型の社会関係資本の形成に有効であると述べている。パットナムはボウリングを例に挙げ、「ボウリングをする」という共通項で集いスポーツをすることは、社会的背景や政治的信条、あるいは職業の違いを超えてコミュニケーションやネットワークを成立させ、親密的かつ公共的な場を形成することにつながると述べている[パットナム 2006]。

横山は、スポーツを用いた社会関係資本の形成は、コミュニティ・ガバナンスの形成とまちづくりの発展にも寄与すると述べている。コミュニティ・ガバナンスとは、地域への誇りやその地に住む価値を共感・共鳴し、共有できる気運づくりで、性別や

職業・年齢、技術や経験など、様々な個性や背景を持つ市民による「コト」、すなわちスポーツイベントなど人が集うサービスの創造のことである。スポーツを「する」、「みる」、「ささえる」、生活におけるスポーツ文化を醸成することが、ここでいう「コト」に合致させることができるとしている。コミュニティ・ガバナンスが形成されることで、地域に住む住民らは、自らを地域の「主体」と意識をしはじめる。その意識による行動をまちづくり政策へと反映させることができるとして、スポーツを核とした集合体がまちづくりの発展への寄与する可能性を示唆する〔横山 2011:335〕。

以上のように、心身の健康に寄与するという人生や生活の充実、スポーツの普遍性の高さによる他者との交流、多面的な関わり方や楽しみ方による地域の活性化といった、いくつかの要素をもつスポーツは、社会関係資本として機能しやすいのである。

(2)地域とサッカークラブ―Jリーグが掲げる「百年構想」

我が国においてとくに人気のあるスポーツの1つとして、サッカーが挙げられる。サッカーは、国内における普及状況や以下に述べる連盟の設立趣旨から、社会関係資本としての有効性が期待される。Jリーグは、1993年に発足して以来Jリーグに属するJクラブが本拠地とする町、すなわち「ホームタウン」の理念に基づく運営を行っている。プロ野球のように、支配権を企業に譲渡するのではなく、地域に与えることで、地域アイデンティティの強化や地域住民の結束など、地域に密着した活動を目指しているのである〔横山 2011:334〕。Jリーグは、開幕から3年後の1996年に、「Jリーグ百年構想」というスローガンを掲げたプロモーションを展開するようになった。

- ・あなたの町に、緑の芝生におおわれた広場やスポーツ施設をつくること。
- ・サッカーに限らず、あなたがやりたい競技を楽しめるスポーツクラブをつくること。
- ・「観る」「する」「参加する」。スポーツを通して世代を超えた触れ合いの輪を広げること。

Jリーグは1993年の発足以来、サッカーを通してあらゆるスポーツを老若男女が楽しめる豊かな国をめざしたいという思いから、「Jリーグ百年構想 ～スポーツでもっと幸せな国へ。～」というスローガンを掲げてスポーツ振興に取り組んできています。(略)あらゆるスポーツを行う(Play Sports)だけでな

く、スポーツを観る、語る、応援するといった、生活の場に根付いたスポーツとのかかわりを推進することで、豊かなスポーツ文化の醸成を目指していきます⁽⁹⁾。

以上のように、「世代を超えた触れ合い」や「生活の場に根付いたスポーツとのかかわり」等が含まれており、Ｊリーグに属するクラブおよびＪリーグを目指すクラブは、生活の場に根付いた橋渡し型の社会関係資本となることを目指す必要があるととらえることができる。Ｊリーグは現代の重要な課題である地域アイデンティティの強化に大きく貢献していると考えられると述べるのが、佐伯である。佐伯は、現代社会における地域の疲弊や衰退の最大の要因は、都市化による資源と人材の流出であるとしたうえで、人材流出の原因のひとつとして、若年層の地域劣等意識をあげた。この原因の解決策として、地域のスポーツクラブが全国や世界を相手に奮闘することによって地域への自信を育てるとともに、地域の歴史や伝統、文化を再発見し、それを誇りに思うことによる地域アイデンティティの形成が有効だと指摘した〔佐伯 2000:26-27〕。つまり、横山が述べたように、まちづくりの発展に寄与するコミュニティ・ガバナンスの形成〔横山 2011:335〕において、Ｊリーグの存在意義は少なくない。自分の住む地域にあるクラブが、上位のリーグを目指し奮闘していること、それだけでなく、地域の歴史や文化などの再発見を促すことで、より地域アイデンティティは強固になると考えられる。

(3)義務としての「ホームタウン活動」とその現状

ホームタウン活動とは、ホームタウンで展開される「地域に愛されるクラブとなるために、Ｊクラブはホームタウンの人々と心を通わせるためのさまざまな活動」⁽¹⁰⁾のことをいう。Ｊリーグ規約第21条第2項においては、「Ｊクラブはそれぞれのホームタウンにおいて、地域社会と一体となったクラブづくり（社会貢献活動を含む）を行」⁽¹¹⁾うことが義務付けられている。ホームタウン活動は、学校訪問や、お祭りなどの地域イベントへの参加、清掃活動などのエコロジー活動など多岐にわたる。Ｊリーグは、地域の一員として人材の交流やまちづくりといった地域密着の活動に参加することが「百年構想」の理念に一致するとしている。また、ホームタウンの住民・行政・企業が三位一体となった支援体制を持ち、その町のコミュニティとして発展するクラブこ

そが「地域に根差したスポーツクラブ」であるとし、このような体制と発展が実現した時に、はじめて地域のスポーツ文化の醸成に貢献できると考えている⁽¹²⁾。

2013年1月～12月にJリーグに所属するクラブで行われたホームタウン活動のジャンルごとの活動割合は、1位が学校訪問(20.9%)、次いでファンサービス(17.2%)、サイン会・トークショー(12.4%)とつづく。学校訪問は過去5年の中でも最も多い割合で行われ、ファンサービスとファン・サポーター向けのサイン会・トークショーの割合は年々増加している一方、地元イベント(2013年には6.3%)は年々減少している。環境活動(0.6%)や集客活動(2.7%)、福祉活動(6.1%)は、例年横ばいの傾向がみられ全体における割合は小さい⁽¹³⁾。このような現状からは、Jリーグに属するクラブでは、サッカー選手という人的資本や、クラブの競技力や人気に頼ったようなサポーター向けのホームタウン活動が半数を占めていることが分かる。学校訪問は人材の交流として評価できるものの、Jリーグのクラブが「地域」や「地域の住民生活」に根差した活動に尽力しているとはいえない状況にある。もちろん、チームの競技力は、地域アイデンティティやコミュニティ・ガバナンスの形成に寄与するものであると考えられるが、チームの競技力を活かしホームタウン推進活動を行うことは、一部のクラブを除いて限界がある。たしかに、たとえばJ1リーグにおいて常に首位争いをしている鹿島アントラーズなどであれば、「鹿島市＝アントラーズ」という世間一般のイメージが強く、地域アイデンティティの醸成に多大な貢献をしているであろうことはうかがえる。しかしながら、例えば松本山雅FCがJ1リーグからJ2リーグへ降格した際、それに伴いホーム試合への来場者数が減少した⁽¹⁴⁾ように、競技力に頼る人気は一部のチームを除き変動が激しい。また、このようなホームタウン活動によるアプローチは、元来サッカーおよびスポーツに対する興味関心が薄い層に対しても、効果が薄いと考えられる。サッカーの試合では、フーリガン⁽¹⁵⁾による傷害事件が多発しているという歴史的事実からもわかるように、地域アイデンティティをあまりにも過度に形成する場合がある。つまり、サッカークラブは、社会関係資本の型でいうと、「熱狂的なサポーター」という同質の者による「結束型」になりやすい側面がある。言い換えれば、クラブの存在感がサポーターの間でのみ増大していき、サポーター以外の地域住民が排除されてしまう可能性があるということである。現状のようなクラブのサポーターに向けたホームタウン活動に注力する傾向が続くと、結束型への発展と異質者の排除を助長することにつながる危険性があると考えられる。地域のサッカークラブが「結束型」だけで

なく「橋渡し型」の社会関係資本として存在意義を高めようとする方向性をもつのであれば、また地域のすべての住民・行政・企業を巻き込もうとするのであれば、サッカーファンではない地域住民へも目を向けた幅広い活動を行う必要がある。

(4)海外における地域とサッカークラブドイツの例

欧州におけるサッカークラブは、地域社会に深く根差した存在となっており、「サッカーシーズンに、ほぼ2週間に一度のペースで開催されるホームゲームが一種の生活リズムの基点ともなっている」[佐伯 2000:183]という。ここでは、佐伯による、ブンデスリーガに所属するバイエル04レーバークーゼンというクラブに関する調査から、ドイツにおけるサッカークラブと地域に関係性をみていく。

ドイツ国内第1リーグであるブンデスリーガのクラブチームは、その全てが地域社会から出発し、長い年月をかけてトップリーグに到達している。その長いプロセスには、地元ファンの存在がある。レーバークーゼンは、普遍的な工業都市で、工場（バイエル社）ができた後に従業員によるクラブができ、その後にはじめて中心街など都市的な要素ができあがった地であり、歴史的にみても町にとってバイエル社の存在はとても大きい。「領邦国家」という歴史による土着意識や、多くの店舗が閉まる休日であっても、町の充実したスポーツ施設やクラブに赴き身体を動かすことが可能である。試合観戦は、市民にとって習慣的な行動であるし、まちの雰囲気は、その日のクラブの試合結果に左右される[佐伯 2000:182-189]など、ドイツ国民にとって、自分の地域にあるサッカークラブを応援することは、歴史的要素や国民意識に裏付けされた習慣的な行為になっている。

また、ドイツには、「ゴールドンプラン」というスポーツ振興政策がある。スポーツクラブにおける活動に多様なプログラムを導入した「みんなのスポーツ」を目指した運動の展開に併せて、スポーツ活動を行う公共空間となるスポーツ施設の整備を進めていく、というものである。西ドイツ時代の1960年、施設整備基準を設けると、各州や各自治体に勧告を行った。ゴールドンプランは15か年計画であるが、継続の必要性があるとして現在でも新たな基準を設けながら行われている計画である。このプランの実施により、ドイツにおけるスポーツ振興は飛躍的に進んだ。スポーツクラブ人口は全人口の約3分の1にまで伸び、地域における総合型スポーツクラブに関しては、1996年時点で既におよそ8万6,000クラブが登録されている。クラブは、スポーツ活

動の拠点だけではなく地域住民の社交の場ともなっており、また地域住民のボランティア活動によりその場は支援されているという〔文部科学省 1998〕。

このように、ドイツの地域クラブは、その歴史や国民性だけでなく、長らく続く施設整備という行政によるハード面の整備によって住民の生活にとって欠かせないコミュニティとなっており、住民に支えられた運営がされている。

4. 小括：総合型地域スポーツクラブが地域活性に対して持つ有効性と課題点

序章において、総合型地域スポーツクラブが「新しい公共」になり得ると期待されていると述べた。たしかに、総合型地域スポーツクラブは、地域住民の主体性に任せた運営を目指しており、地域の多世代を巻き込む可能性がある。スポーツ基本法や助成金などの様々な制度が整っており、クラブの数は今後も増加していくと思われる。また、スポーツを「する」、「みる」、「ささえる」という多面的な関わり方をする事により、生活の充実や他者との交流、地域の活性化といった社会的効果が生まれる、すなわち、社会関係資本として機能するといえる。数あるスポーツクラブの中でも、Ｊリーグに所属するクラブが、最も社会関係資本として地域に社会的効果を与えることができるクラブであると考えられる。その理由としては、サッカーの人気度と普及度が高いこと、そして地域に根差すことを目的としたホームタウン活動を行うことが義務付けられていることが挙げられる。

しかしながら、Ｊリーグに所属するクラブによるホームタウン活動の実情は、クラブの競技力を活かしたものやサポーター向けの活動が多くを占めた。このような傾向は、クラブによって創造される社会関係資本が、「結束型」になり得ることにつながる可能性がある。スポーツが地域に根差していくためには、それが全市民の共同の楽しみとして、暮らしに根差すものになる必要がある。佐伯や山下は、我が国では、スポーツはいまだ生活文化として確立されておらず、地域におけるライフスタイルの中に明確に位置付けられておらず、地域とのつながりが薄いと指摘する〔佐伯 2000:9〕。

総合型地域スポーツクラブは、チーム自体の地域社会に対する貢献を検討する必要がある。すなわち、これまでにスポーツに関心を寄せていなかった地域住民も含め、スポーツを「する」だけでなく「みる」「支える」ことに親しむことで魅力を感じ取り、地域生活の楽しみの１つとして成熟していくように働きかけていかなければならない。また、スポーツに関わらず、地域イベントなどを通し地域住民との接触を増やしてい

くことで、クラブの存在を認識してもらうことも求められるだろう。そうすることで、はじめて、スポーツクラブが社会関係資本を豊かにする社会集団として、地域社会に対する社会的機能を始めるのである。総合型地域スポーツクラブは、地域コミュニティの活性化に努めるべきであり、そういった努めによってさらに地域に根差していくのである。また、その過程では地域の住民・行政・企業との連携が不可欠だと考えられる。

第3章 つくば市におけるスポーツ政策と「つくば FC」

本章では、まず、「つくば FC」がホームタウンとする茨城県つくば市（以下、つくば市）についての概況を示すことで、つくば FC を取り巻く社会的環境について整理する。それから、つくば FC の紹介をし、筆者によるインタビュー調査について述べる。

1. 茨城県つくば市の概要

(1)つくば市の基本情報と地域の現状

つくば市は茨城県の南西部に位置しており、首都東京から北東に約 50 キロメートルの距離に位置している。面積は 283.72 平方キロメートルで、これは県内で 4 番目の広さである。つくば市の最大の特徴は、「研究学園都市」として計画されてつくられたまちであるということである。東京の過密緩和と高水準の研究と教育を行うための拠点を形成することを目的とした国家プロジェクトのもと、東京等の国の試験研究機関等を計画的に移転することで建設され [つくば市 2017]、現在では 2 万人を超える研究者を有する日本最大の科学都市である [つくば市企画経営課 2017]。つくば市の総人口は約 23 万人で、世帯数は約 10 万世帯となっている。1 日の転出者 36.0 人に対し転入者は 43.6 人、1 日の死亡者数 4.7 人に対し出生は 6.3 人となっている（数字はすべて 2016 年時点）。人口の社会増は、1969 年に研究学園都市開発事業の総合起工式が行われて以降に始まった。2005 年のつくばエクスプレス開業後には 1995 年ぶりに再び社会増が自然増を上回り、人口増加傾向はとくに強まっている。このような人口増加は、1990 年以降一貫して継続している。以上のことから、つくば市では、筑波大学を中核とする研究学園都市、首都圏のベッドタウンという特徴による影響を受けた人口変化がみられるということ、つくば市民の多くがつくば市以外の出身者で構成されているということ、この傾向は今後も継続されるということが予想される。

つまり、つくば市では、序論で述べたような旧来型の居住地区に基づいた共同体社会（地域社会）がもとよりほぼ存在しておらず、人間関係の希薄化、世帯の孤立化、居住地域に対する無関心化が進みゆく都市であるととらえることもできる。都心へのアクセス網が発展したことにより、つくばエクスプレス沿線や郊外へと客足が伸び、

つくばエクスプレスつくば駅前の百貨店やスーパーが相次いで閉店・撤退するなど、市街地の空洞化がみられるのも事実である⁽¹⁶⁾。

つくば市が 2014 年に行ったスポーツ活動に関する調査によると、成人したつくば市民の週 1 回上のスポーツ実施率は、国及び茨城県より約 7 %低い 40.3%となっている。一方、健康や体力促進、楽しみや仲間との交流を理由に、70%の人がスポーツを実施したいと考えている。しかしながら、仕事が忙しく時間がない、スポーツをする機会がないという理由でスポーツをすることができない人が多くいる。成人したつくば市民のスポーツクラブへの参加率が 10%であるのに対し、クラブへの参加希望率は 55.5%となっており、スポーツクラブなどスポーツをするための組織基盤の充実が要求されていることがわかる。また、スポーツ少年団の登録状況をみると、グループ数、会員数、指導教員数および合計人数のすべてで減少傾向がみられ、年少人口が増加しているのに対しスポーツをする機会は減りつつあるのが現状である〔つくば市市民部スポーツ振興課 2014〕。

(2) 「つくば市スポーツ推進計画」

つくば市は、2003 年 3 月に、「つくば市スポーツ振興基本計画」を策定した。つくば市民が、いつでも、誰でも、どこでも、気軽に交流し、自己実現を体感できる生涯スポーツ社会を実現することを基本理念とし、「スポーツの街つくば」を創成することを目指していた。計画期間である 10 年が経ったため、2013 年に新たに、2024 年までの 10 年間を計画実施期間とした「つくば市スポーツ推進計画」が策定された。策定に伴い 2014 年に発行された「つくば市スポーツ推進計画」において、つくば市市民部スポーツ振興課は、もっとも基本的な理念として「スポーツで“つながる”まちつくば」を、そして計画理念としては以下を掲げている。

- ①つくば市にしかできない、このまちならではのスポーツを推進します。
- ②スポーツを通じて人と人とがつながるまちを目指します。
- ③筑波研究学園都市の特色を生かします。
- ④田園都市つくばにふさわしいスポーツ環境を整備します。
- ⑤本計画により地域におけるスポーツ文化創成の基盤を構築します。

〔つくば市市民部スポーツ振興課 2014:2-3〕

また、計画理念の中では、つくば市は新しく誕生したまちであるため、市民の一体感を醸成し、人と人とのつながりを深め、地域の交流を促進することが課題であること、スポーツ施設の整備とともに田園都市の自然を生かした環境整備を考えなければならないこと、市民がスポーツを「する」ことを通じてスポーツの価値を理解し、市民らが「つながる」ことでスポーツ文化の形成と醸成を目指すこと等が述べられている。基本方針としては、①「する」スポーツの重視、②子ども、高齢者、障害者、成人の4つの主体、③人と人との「つながり」と「交流」の重視、の4つを掲げている。以上の基本理念と基本方針を踏まえて、①4つの主体となるすべての市民が、いつでも、どこでも、体力や年齢、興味や目的に応じて、スポーツをすることができるようにすること、②スポーツを通じて市民がつながり合い、交流が活発になるように、地域社会全体が連携・協働して地域のスポーツ環境が整備できるようにすることの2つを基本目標と定めた。基本戦略には、①ライフステージに応じたスポーツ活動の推進、②スポーツを通じた交流と組織基盤の強化、③スポーツ環境の整備・充実、④スポーツ推進のための連携・協働の推進の4つが定められた。

同誌において、市は、つくば FC を市内唯一の総合型地域スポーツクラブと認識している旨が記載されている。総合型地域スポーツクラブが1つしか設立されていないことを課題とし、市民の多様なスポーツへの参加の機会を増やし、市民の自主的・主体的なスポーツ活動の基盤を形成するためにも、クラブや団体の育成・支援を検討する必要があるとしている。同時に、スポーツ基本法第7条に則り、国、自治体、学校（主に筑波大学）、スポーツ団体及び民間事業者その他の関係者と連携を図りながら、スポーツの推進体制を整備していくことが課題であるとも述べている。また、スポーツクラブの実態に関して、十分に把握できていない現状があり、実態の把握が急がれるとも述べている〔つくば市市民部スポーツ振興課 2014〕。

2. 本研究の調査対象「つくば FC」の概要

(1) つくば FC 設立とその変遷

つくば FC の誕生は、1993 年に遡る。筑波大学で蹴球部に所属していた石川慎之助が、大学卒業と同時に、ベンチャー企業である株式会社つくば FC の活動に本格的に取り組み始めたのが発端である。活動開始から現在に至るまでの 25 年間の間に、つくば FC は順調に活動の基盤を固めていった。まず、1993 年の活動開始とともに女子ト

ップチームのつくば FC レディースが発足し、2000 年以降にはサッカースクールやアカデミーが次々と開設された。2003 年には NPO 法人格を取得したことで NPO 法人つくばフットボールクラブが創設された。また、同年には男子トップチームが茨城県の企業である株式会社ジョイフル本田との提携を開始し、チーム名もジョイフル本田つくば FC へと改称された。クラブスタッフを主体にグラウンドの整備（2006 年に天然芝の「つくば FC 万博グラウンド」の整備・使用を開始）や人工芝化（2010 年に参加者を市民から募って実施）を行い、練習場所の確保をしてきた。さらに、2014 年にはクラブハウス「スポーツシューレつくば」が完成するなど、ハード面の整備が着実に進んでいる。近年では、企業や教育機関、行政との連携による技術開発や整備がさかんである。2010 年には、株式会社ジョイフル本田と筑波大学の協力のもと、安価で質の高い人工芝の開発と販売を開始し、県外のスポーツクラブへの販売実績を重ねてきた。2016 年に筑波学院大学敷地内に整備された人工芝グラウンド「T フィールド」は、学校法人東京家政学院とつくば市と締結した協定書「スポーツのまちつくば」にもとづくものである。公私・産学官の連携による「スポーツのまちつくば」の実現を目指したもので、現在このフィールドは個人や外部組織への貸し出しの他にアカデミーやサッカースクールの練習場として機能している。2014 年度には、男子トップチームは関東サッカーリーグ 1 部（国内男子サッカーリーグにおける第 5 部リーグ）に、女子トップチームはチャレンジリーグ（国内女子サッカーリーグにおける第 3 部リーグ）に昇格を果たした。ホームゲームでの観客動員数は 2015 シーズンが 3,843 人、一試合平均約 226 人、2016 シーズンが 5,347 人、一試合平均約 281 人と、トップチームの実力とチームの人気ともに発展している [藤井 2017]。

つくば FC は、会社法人と NPO 法人の 2 つの法人を取得し、それぞれの特徴を活かしたクラブ運営を行っている。まず、会社法人の株式会社つくば FC では、公共施設のグラウンド管理やフットサル場運営、天然芝・人工芝の販売、つくば・茨城のスポーツ情報を発信する地域スポーツ情報誌「Vision」の発行が行われている。上位リーグ入りを目指すジョイフル本田つくば FC やつくば FC レディースの経営母体となる。一方 NPO 法人のつくばフットボールクラブでは、サッカーの普及育成活動、地域貢献活動、サッカー以外のスポーツクラブの運営など、総合型地域スポーツクラブとしての活動を営む。現在サッカースクールの生徒は年々増えており、現在の会員数は 1000 人近くになる。また、つくば FC は、サッカー以外にもヨガ、ハンドボール、グラウン

ドゴルフといった未就学児から中高齢者を対象としたスポーツクラブを開講するほか、筑波学院大学スポーツセンターにおけるテニスやダンスなどのクラブ開講のマネジメントを担っている。2017年10月時点のつくばFCのスタッフ数は約15人で、トップチームの現役選手の中にもつくばFCスタッフとして働く者がいる。

つくばFCの最も大きな目標は、「すべての人が生涯素晴らしい環境でスポーツを楽しむようにすること」「世界一幸せなクラブ」である。豊かな環境の整備と「サッカーだけでない総合的な人材の育成」をすることで、より多くの人がつくばに魅力を感じ、地域活性化につながる、というサイクルを目指している。

(2)つくばFCが行うホームタウン活動

NPO法人におけるホームタウン活動として行われているのは、サッカー指導、地域イベントの開催・参加と、食育・農業活動の3つである。サッカー指導としては、ほかのクラブでもなされているようなゲストティーチャー・巡回指導が行われる。つくばFCのコーチや現役選手が地域の学校や保育園を訪問し、技術や体を動かす楽しさを伝えるというものである。地域イベントへの開催・参加は、多岐の分野に渡っている。地域主催のお祭りやスポーツイベントに参加、手伝いをするほか、ブラインドサッカー教室などスポーツの普及イベントや、市の商工会議所やNPO法人とともに清掃活動などを行っている。このようなイベントの開催や参加には、つくばFCスタッフだけでなく、現役選手やアカデミー生、市民のボランティアスタッフが関わる人が多い。つくばFCのホームタウン活動の中でも最も特徴的であるのが、食育・農業活動である。「全ての人に育てる喜びと感動を伝えること」を理念に、食べることの大切さと体づくりの見直しをするきっかけを提供することを目的とした活動が、ホームタウン推進活動室室長（以下、スタッフS）の主導のもと多数行われている。スタッフSは、自身が大学生時代に農業を学んでいたことや、食品メーカーで勤務していた経験を活かし、地域農家の手を借りながら米作りや野菜の栽培に取り組んでいる。現役選手やスクール生、未就学児の子どもをもつ家族、地域の大学生を巻き込んで耕作・栽培し、農業体験や思い出を提供する。育った作物はそのまま販売するほか、地域企業と連携してオリジナル商品の開発をしたのちに販売に取り組んでいる。過去にはプリンや飲むヨーグルトが商品開発された。つくばFCのエンブレムがデザインされたパッケージを採用し、食という日常生活においてもつくばFCの存在があってほしい

という願いを込めている。商品販売の利益は、つくば FC のものになる。Jリーグは、ホームタウン活動を義務としているが、スタッフ S はホームタウン活動を「義務ではなく当たり前に行っているもの」と認識しており、自身が「観光大使のような立場でありたい」と考え、その活動を模索している。彼は、つくば FC のホームタウン活動が、ただ単につくば FC の存在をアピールするものにとどまるのではなく、つくば市や茨城県全体の魅力を再発見できるようなものにしていきたいと語る。

以上のように、会社法人をもつ株式会社つくば FC では施設やトップチームの運営管理を支える活動が、NPO 法人つくばフットボールクラブでは総合型地域スポーツクラブとして市民を巻き込み、スポーツの普及と地域活性化を図る活動がされており、法人格を使い分けた活動を行っている。とくに、ホームタウン活動の一環である地域イベントへの参加と食育・農業活動では、それまでにスポーツ（サッカー）を「する」「みる」ことをしてこなかった層に対しつくば FC の存在を認識してもらうことができる手段でもあり、その層を、スポーツ（サッカー）を「ささえる」側にすることができる可能性を秘めている。

3. 分析概念「アソシエーション」とその特性

(1) アソシエーションとは

調査にもとづく考察に入る前に、分析概念として用いるアソシエーションについて説明する。第1章において前述のとおり、アソシエーションとは、「営利（市場経済）および政府から自立している NPO、NGO、ボランティア団体、そして社会運動などを包括する基本的結合原理」となる分析概念であり、「人々が自由・対等な立場で、かつ自由意思に基づいてボランタリー（自発的）に、ある共通目的のために結び合う非営利・非政府の民主的な協同のネットワーク型集団」[佐藤 2002:155] のことを指す。なお、ここでいう「民主的」とは、アソシエーションにおける意思決定が、メンバー間の対話と討議によってできる限りの相互理解のもとで行われる、ということ意味する。「非営利」とは、利潤の最大化と資本の増殖を目指す市場経済ではなく、メンバーが相互に連帯し、助け合いながら相互の生活の維持と向上を目指す協同経済を意味する。また、佐藤は、ボランタリー（自発的）という言葉に関して、自己中心的な自由意思を意味するのではなく、「他者への自由」「他者への配慮」をふまえた、対話的行為にもとづく他者との連帯のことであると説明している。このような意味に注意し

たうえて、アソシエーションの定義は「人と人とが出会い、語り、理解し合い、結び合い、決定し、そして共に行為する、相互肯定的な関係」であり、この対人関係は固定されることなく、常に流動的で、柔軟性があるネットワーキングであるとも述べている〔佐藤 2002:156-157〕。

このネットワーク集団は、国家や経済力といった既存の権力や管理システムのあり方に影響を及ぼそうとする自律的、相互主体的な行動にもとづく結合であるという点、最大の特徴としてボランティアズムが挙げられるという点から、「自律的連帯主義」や「ヴォランタリー・アソシエーション」とも呼ばれる。佐藤は、急激な経済成長や産業文面の発展以降、人間問題への関心の欠如、社会移動、個人主義的な競争などによる緊張感や孤独感が生じたために、自己の社会的アイデンティティを求めて、多種多様なヴォランタリー・アソシエーションを形成し、様々な領域での他者との結合を求めているのだと推測する。このように、アソシエーションは、同質的な農村的コミュニティよりも、より現代都市的に発展した、つまり経済発展やグローバリゼーションにより相異なるコミュニティが複雑に利害関係をもったような都市的コミュニティにおいて発展しやすい性質がある〔佐藤 1982:18,24,44-55〕。以上のような佐藤の指摘は、第1章で述べたような少子高齢化や情報化、産業構造の変化に伴う都市化といった急速な社会変化をきっかけに、地域住民同士の関係の希薄化・地域社会への無関心化といった社会問題が生じた現代日本において、アソシエーションが求められるようになったという過程にも当てはまる。

佐藤は、社会の構成要素は政府や地方公共団体の公的セクター（公共経済）、民間営利企業の私的セクター（市場経済）、個人や家族、地域のコミュニティ・セクター、民間非営利・協同個体群の共的（NPOあるいはアソシエーション）セクター（社会経済）、の4つのセクターであるとし、これら各セクターの特徴の比較や、関係性から、共的セクター、つまりはアソシエーションという概念について説明している。特徴の比較については、表3のとおりである。経済社会セクターの三類型とコミュニティ・セクターの4つのセクター間には、たとえば地域の個人が政府に税を納めることで対価として公共財を受け取るといった、協調関係および緊張関係が存在している。このような関係性によって結びついたセクターは相互依存の関係であるともいえ、互いの存在なしにはそれぞれの活動を遂行できない時代にある〔佐藤 2002:4-13〕。

表2 経済社会セクターの三類型

	私的セクター	公的セクター	共的セクター
組織形態	企業官僚制	国家官僚制	アソシエーション
組織化原理	利害・競争	統制・集権	参加・分権
制御媒体	貨幣	法権力	対話（言葉）
社会関係	交換	贈与	互酬
基本的価値	自由	平等	連帯
利益形態	私益	公益	共益
救済形態	自助	公助	共助
経済・経営主体	私企業	公共団体	民間非営利協同組織
経済形態	市場経済	公共経済	社会経済
合理性	目的合理性	目的合理性	対話的合理性
問題点	市場の失敗	政府の失敗	ボランティアの失敗

（〔佐藤 2002:9〕より筆者作成。）

①自立した個人の結びつき、すなわち自立と連帯	}	ボランティア特性を示す要件
②権力からの自由（非政府）		
③営利からの自由（非営利）		
④属性からの自由 （国籍、人種、性別、年齢、宗教などからの自由）		
⑤参加民主主義	}	組織要件
⑥自主管理		
⑦自由な言語コミュニケーションによる相互理解	}	人間関係要件
⑧人間としての共感的了解を可能にする関係		
⑨官憲の中での個人能力の析出		
⑩他者受容と自己変容		

図1 アソシエーション特性の一覧

（〔佐藤 2002:212-213;柳沢 2006:21〕より筆者作成。）

また、佐藤はアソシエーションの特性を、図1のような10項目にまとめた。そして、柳沢は、佐藤によるアソシエーション特性を、①～④はアソシエーションのボランティア特性を示す要件、⑤～⑥は組織要件、⑦～⑩は人間関係要件であると分類した〔柳沢 2006:21〕。

(2)アソシエーション特性の留意点

アソシエーション特性が十分に認められ、活動が順風満帆に進んでいることが、公的セクターとしての総合型地域スポーツクラブの成功であるとは判断できない。アソシエーションを用い分析をする際、以下のような点に留意する必要がある。

柳沢は、総合型地域スポーツクラブは、その事業において、私的セクターは公的セクターに特徴的な「官僚制」の組織形態や経済形態を取らざるを得ないことがあるという。クラブの組織や事業の規模が大きくなると、安定的な組織維持と事業転換の必要性から、統制や利益の追求が求められるようになる。また、安定的・効率的なスポーツサービスの提供の必要性に迫られることで、サービスの提供側（スタッフ）と享受側（会員）との間に「主体—客体」という乖離が起きたり、サービス提供に制限が生じ閉鎖的な組織になったりすることがあるという〔柳沢 2006:28〕。佐藤は、アソシエーションが失敗した状態について、公的セクターにおける「政府の失敗」、私的セクターにおける「市場の失敗」があるように、共的セクターにも「ボランティアの失敗」があると説明した。ボランティアの失敗にあたる問題としては、ボランティアズムにともなう都合主義や曖昧性、援助に伴う自律性の喪失と依存性、活動資金の不足、個別主義に伴うパターンリズム、組織の拡大にともなう官僚制化などを挙げた〔佐藤 2002:157〕。

以上のように、総合型地域スポーツクラブにおけるアソシエーション特性を分析する際には、総合型地域スポーツクラブが過度にアソシエーションやボランティアズムを求める組織運営は現実に困難を極めるものであるし、そのような姿勢の追究は組織の発展を妨げるだけでなく自律性の喪失や事業組織としての崩壊へと導く可能性があることに留意したい。アソシエーション特性を満たしているということが総合型地域スポーツクラブの成功であるとか、安定的・効率的といった快適な組織運営はアソシエーションの成功の賜物であるとは一概には言えないのである。本稿では、これらの点を念頭に置いた上で、アソシエーション特性を用いてつくばFCの事例を分析する。

4. インタビュー調査の概要

トップチームの好成績や、スクールの会員数、ホームゲームの来場者の増加等、総合型地域スポーツクラブとして着実に発展を続けているつくば FC であるが、社会関係資本として一体どれほど機能しているのだろうか。総合型地域スポーツクラブは、本当に市民や地域にとっての社会関係資本として有効なのだろうか。また、総合型地域スポーツクラブが抱える課題はなにか。ここからは、筆者が行ったインタビュー調査や、筆者が「つくば市在住の大学生兼ボランティアスタッフ」として 2016 年 5 月から 2017 年 12 月にかけて行った参与観察をもとに分析と考察を進めていく。

インタビュー調査の対象者（以下、インフォーマント）には、一市民としてクラブに関わる人々を選び、調査は 2017 年 9 月から 12 月にかけて行った。主なインフォーマントは、表 3 に示したとおりである。表 3 からわかる通り、インフォーマントのほとんどが茨城県外の出身者である。彼らは、転勤や大学入学をきっかけに、つくば市や近隣の町に転入した。インフォーマントは、アルバイトスタッフ、ボランティアスタッフ、サッカースクール生の 3 つの集団に分けることができる。これらの集団を、順に A、B、C とする。ほかにも、つくば FC の活動内容や、外部組織とのつながりの様子を確認するためにつくば FC のホームタウン活動を行うスタッフ S や、つくば FC のホームゲームに訪れたつくば FC サポーター、2017 年 12 月 11 日のつくば FC レディースホームゲームでの対戦相手 INAC 神戸レオンチーナのサポーター、筑波大学蹴球部に所属する筑波大学生（以下、蹴球部員 F）にもインタビューを行った。インタビューでは、できる限りインフォーマントが自由に発言できるように、半構造化の形式をとった。事前に用意した質問内容は、柳沢によるアソシエーション特性にもとづいたアンケート調査の質問事項⁽¹⁷⁾を参考にした。

表3 主なインタビュー調査対象者の一覧。

名前	性別	年齢	出身と住まい	備考
A1	男	40代	千葉県出身、つくば市在住。	自営業。イベント運営の指導統括などをアルバイトとして行う。
A2	女	10代	つくば市出身、在住。	筑波大学生。スポーツシュールेतくばの受付、コーチ業のアルバイト。
B1	男	40代	千葉県出身、茨城県結城市在住。	農業。試合運営のボランティアスタッフ。2014年から参加し、一番歴が長い。
B2	女	20代	岡山県出身、つくば市在住。	筑波大学生。ボランティアスタッフ。試合記録の役割を担う。
B3	男	20代	東京都出身、つくば市在住。	筑波大学生。ボランティアスタッフ。筆者と同じタイミングで活動開始。
B4	男	20代	つくば市出身、在住。	大学生。インターンを申し込み、2週間、事務や試合運営に取り組んだ。
B5	男	20代	千葉県出身、茨城県阿見町在住。	農学部大学生。ボランティアスタッフ。農業系インカレサークル所属。
B6	女	20代	千葉県出身、茨城県阿見町在住。	看護学部大学生。ボランティアスタッフ。農業系インカレサークル所属。
C1	女	50代	鹿児島県出身、茨城県土浦市在住。	主婦。レディースクラス所属。パートタイム労働者。
C2	女	50代	大阪府出身、つくば市在住。	主婦。レディースクラス所属。パートタイム労働者。

5. 社会関係資本としてのつくば FC と社会的効果

(1) 交流ネットワークの拡張と自己変容

すべてのインフォーマントは、つくば FC との関わりを持ったことで、新たなネットワークが広がった、と述べていた。サッカーに関することだけでなく、日常生活のことや悩みの相談までなんでも話せる「良いお兄ちゃん」のような存在ができたという者（A2、B2）や、たとえつくば FC という組織とのつながりがなくなったとしても、クラブスタッフなど活動をともした人々とのつながりは途絶えないと思うと述べる者（A1、B1）もあり、つくば FC 内では、強固なネットワークが形成されていたことがわかった。

C1 と C2 は、夫の転勤で 10 数年前につくば市に転入してきた。当時は、団地の自治会といった交流の場が一切なく、子どもの送迎の際に母親どうしで顔を合わせる程度の交流にとどまっていたという。彼女たちは、子どもが所属していたサッカー少年団の練習を見学するなかでサッカーの面白さに気付くようになっていた。ちょうどその頃に、少年団で出会った母親友達から勧誘されたことがきっかけで、彼女たちはつくば FC のレディースクラスへの参加を決めた。彼女らは、週に 1 回レディースクラスで過ごす時間を「お休みになったらがっかりするよね。やっぱ楽しみにしてるよね、この時間帯はね。」と、日常の楽しみや運動を通したリフレッシュできる時間であると語る。サッカーの練習だけでなく、年に数回お楽しみ会を開くほか、クラス仲間の快気祝いを催すなど、自主的な集いが多々開催された。C1 は、レディースクラス以外にも休日に開講される社会人クラスにも参加することがある。そのクラスでは、男性や若い世代と一緒に練習することが多いが、そういった体験に新鮮な面白さを感じているとも語っていた。また、C1 と C2 に共通するのは、レディースクラスへの参加やつくば FC の応援を始めたことで、家族間でのコミュニケーションが増えたということである。「もう若くないんだから」と怪我を心配する家族からの声かけや、スクールでの出来事が話題になるほか、スクールに行く際に家を空けることから家事当番の振り分けが発生したり、休日に家族でトップチームの応援に出掛けたりなど、つくば FC への参加が発端となるコミュニケーションが増加したのだという。このように、ネットワークの拡張は個人の生きがいに寄与するだけでなく、既存のコミュニティのつながりをさらに深化させることもある。

より主体的な参加が、より親密なネットワークの構築へとつながった例もある。

B3、B5、B6 は、つくば FC への活動参加によって筆者と知り合いになった。2016 年の夏、筆者と B3 が、スタッフ S が提案したイベントへの参画を希望すると、そのイベントの実行委員会が立ち上がった。スタッフ S は、彼が以前から交流を持っていた阿見町のインカレサークルに実行委員の募集をかけ、それに呼応し集まったのが B5 や B6 など複数名のメンバーだった。実行委員会の発足後は、筆者ら大学生が主体となってイベントの企画や広報活動が進められ、その準備は約 2 か月に及んだ。各々が積極的に活動していたものの、天候の関係でイベントは中止になってしまった。しかし、このような関わりを持てたことに対して、彼らは以下のように述べている（以下、カッコ内は筆者による補足）。

筆者「つくば FC を基点として大学生と関わるようになったけど、そういう人とは今後も関わっていききたいとか思ったりする？」

B3 「いきたいです。ぜひ仲良くしてほしいな、と思う。B5 とか B6 とか、やっぱり一個なんか（イベントを）やったっていうあれ（経験）があると関わりやすいなって思う。大学でも、変にただ一緒にいるだけってすごい自分の中では（今後も一緒には）居づらいかなって思って。なにか一緒にやった経験っていう、なにかを考えてなにかアウトプットしようって思った人たちとは今後も仲良くしたいなっていうのは、すごく思います。」

B6 「つくば FC を通してこうやって（筆者や B3 と）関われたから、それはよかったなって（思う）。阿見にいと関わらないよね、全然。同年代の学生と。」

B5 「（大学やサークルの）内側内側で完結しちゃうんで。」

B6 「そこも刺激になったな。結構（同年代の学生が、自分と違うことを）考えてたり、いろいろ（大学で学ぶ）分野が違うから、考え方とか、そういうのも違うなって（刺激になった）。」

B5 「うまくあれっすよね。筑波大と俺ら（インカレサークル）でうまいこと
どっかでまた（新たなイベント案を）話して、スタッフSにドーンと（提
案）したいですね。」

彼らと筆者は、2016年5月頃から2017年12月までに様々なホームタウン活動に参加した。それでも、決行出来ずに終わった当イベントが一番印象に残っているようであった。また、当イベント以外の活動で出会った大学生について、深く言及されることはなかった。反対に、当イベント以来活動をともにしていない、既に大学を卒業し社会人となった人々に対しては、好意的な語り（「また会いたい」など）をする場面がこれまでに多々あった。それまでには自身の大学内のみの狭いコミュニティにとどまっていた同年代との交流が、つくばFCを媒介にしたことで拡張されたことは、彼らや筆者にとっての刺激となり、学生時代の良い思い出となっている。彼らは、スタッフSによる活動への助言はあったものの、ほとんどが学生主体でイベントをつくりあげようとした経験が、それまでにはなかった貴重なものであったと認識している。そして、だからこそ、次の活動につなげたいというさらなる自発的・主体的な意欲を掻き立てている。さらにB5は、大学卒業後のつくばFCとの関わり方について、次のような計画を語った。

筆者「学校卒業した後も（つくばFC）スタッフと仲良くすると思う？」

B5 「そうじゃないですかね。俺は（つくばFCに）後援会あった方がいいな
って思っ。俺は阿見に残って（農業をして）もいいかなと思っ。そ
こにいるからには、つくばFCもやっぱり（後援したい）。今って学生
だと学生の立場でしかできないことないじゃないですか。俺が将来社長に
なってめっちゃ儲かったら、もっといろいろ好きなことできたりするか
なっ。」

このように、自発性と主体性にもとづく活動への関わりは、より良好で継続的なネットワークの構築に寄与する。つくばFCでの活動を通し多世代との交流をしたことで、自己変容につながったとしたのは、B5とB6である。つくばFCの活動に関わる理由や、活動で得たものはなにかという質問に対し、次のように答えた。

- B5 「俺はこの辺で農業をやろうかなと思ってて、今は阿見町の役場の人からも〇〇大の B5 くんね、っていうのがあるんですけど、阿見に来たばかりの頃って、ただの大学生だったんすよ。ああ、誰ねっていうのがなんもなくて。(中略)でもそういうの(ホームタウン活動など)でいろいろ動いてたりすると、あ、どこの誰誰ねって(役場や農家の人に)知ってもらったり、つながりを作ることができた。あとは、いろんなお祭りのスタッフとかやって、人に動いてもらう側の人の姿を見てきたのかなと。俺農家になりたいんすけど、おっさんになるくらいには、(仕事の幅を)大きくしてったら、肉体労働側から人を使ってやってもらう側にまわろうかなって思ってて。そういう時にやっぱりどう頼むかとかどうやってもらったら動いてもらえるかとかっていうのは、自分が頼まれた側にまわった時に頼んでくれる人の姿を見ても(頼み方が)分かるし。」
- B6 「つくば FC での活動だと、同じ(農)作業でも、(活動ごとに)環境と関わる人が違うから、違う話が聞けたり。そういうとこかな。だからつくば FC の方来て、将来地域で(看護にまつわる仕事で)働くことになるから、この仕事は対象もいろんな人だし、子どももいるだろうし、あといろんな職業の人と関わるわけだから、できるだけ大学にいる間にいろんな人と関われたらいいなって。」
- B6 「地域を大事にしてるっていうか、自分のいるところ(の魅力)を伝えるっていうか、そこがすごい(学び取った)。自分が置かれてるところでどうやって工夫して伝えていくかっていうのを(活動をともにした人たちから)学んで。(中略)ゆるいサークルを求めて(現在所属するインカレサークルに)入って、(中略)結構ほんとに最初はなんとなく(活動を)やってて。気持ちの面では、ただ行ってたけど。(活動先で)社会人で、ただ仕事してるんじゃないくて、自分がいる場所でこんなにも(地域のことを)考えてる人がいるんだって(ことに気付いた)。それで気持ちの部分が変わったかなって。だったら、自分たちも阿見で地域の貢献できたらいいいなっていう。」

つくば FC での活動を通して、自分はクラブの一員だという感覚を覚えたのが、B2 と B4 である。

筆者「どういった時に、つくば FC の一員だと感じました？」

B2 「つくば FC のポロシャツをもらったの。仕事をする時用に。それが結構うれしかった。それでなんか（ポロシャツに）エンブレム付いてるから、私も一員なんだなあって感じました。仕事をする時のテンションもやっぱり変わるよね。仕事が一人で出来るようになってたし、お客さんとかにいろいろ聞かれたりしてもなんとか自分で対応できるようになってきて、自信もついてきてたから、よりつくば FC の一員だ、って感じたのかもしれない。ポロシャツを着た時に、やっぱり『よし！』って感じる。」

B4 「まつりつくば⁽¹⁸⁾とホームゲームの時に、エンブレムの入った T シャツとかユニフォームを着ました。着ると気持ちが入ったり気合が入ったりはしますね。やっぱりこう、事務所にいるときに、皆さんつくば FC のロゴとか入ってる服を着てたので、でも自分は普通のポロシャツだったりして、なんもロゴが入ってない。やっぱりそういうところでちょっと（仲間から）外れてるなっていう。感じましたね。」

B2 と B4 に共通するのは、クラブエンブレムの入った衣服を身に着けて活動していたという点である。ほかの B 集団のインフォーマントからは、クラブとの「一体感」や「仲間」といった感覚を抱いたというような語りはなかった。彼らは、クラブのエンブレムが入った衣服を身に着ける機会がなかった。一方で、B2 と B4 は、クラブスタッフと共通するシンボルを身に着けることで帰属意識を覚え、そのことが自信につながったり気持ちを奮いあげたりすることにつながったと考えられる。

以上のような語りから、つくば FC 内では、家族や学校、会社といった共同体に居るだけでは得られないような多種多様な交流経験が起きていたことが判明した。市民は、総合型地域スポーツクラブを介したネットワークに携わるなかで、安心感や新たな帰属意識が芽生えるだけでなく、多様な多世代との交流から、価値観の変

容や将来ビジョンの構築などを体験している。また、新たなネットワークとの交流経験が、家族など既存の共同体とのつながりをより強固にすることもある。つまり、つくば FC 内では、①自立した個人の結びつき、④属性からの自由、⑦相互理解、⑧共感的了解を可能とする関係性、のアソシエーション特性が存在しているといえる。

(2)個人能力の発見と発揮

インフォーマントの大学生の多くが、つくば FC での活動を通して自分の新たな能力に気付けたほか、自分の強みであると自覚していた能力を発揮することができたと述べている。たとえば、A2 はアルバイトスタッフで、スポーツシューレつくばでの受付と、サッカースクールの小学生コースでのコーチ業務を受け持っている。小学生から高校生までつくば FC のサッカースクールに通っていた彼女は、大学生になるとアルバイトに専念するようになった。彼女は「前は知らない人に自分から話しかけていいのかはちょっと躊躇あったけど、サッカーっていう共通の話題がある」ことに気付いたのち、つくば FC でのアルバイト業務や、つくば FC のスタッフとのやりとりを通じて、自分の長所に気付いた。

A2 「自分で思うのは、ほかの受付の人よりお客さんと仲良い自信はすごいあって。(最近では) 自分からお客さんに普通に話しかけにいっちゃうし、(練習を) 休んでるお客さんとかに自分から話しかけにいっちゃうし、自分のほかに受付は2人いるんですけど、その人たちはそんな(話しかける) ことしてないし、つくば FC のスタッフさんには A2 は話しやすい人だからって言われて。あと、お客さんと一緒にプレーすることもある。そういうの、めっちゃ距離近くなるし。そこはほかの受付とはちがうんじゃないかなって。」

筆者「スタッフさんも評価してくれているんですよ。」

A2 「そう、嬉しい。(中略) コーチのほうがコミュ力上がった気がします。あの子今日機嫌悪いな、とか(練習が) 上手くいってないなとかがわかってきて。小学生って単純で複雑で難しいんですよ。それが最初は訳わかんないなと思ったけど最近(わかってきて) 楽しいなって思うし、最近周りへの観察力とか気を遣える力は伸びたって勝手に思ってます。子

どもと仲良くなれるのは（コーチ業の）役に立つかなって。仲良くなれない人（コーチ）もいるから、仲良くなれるのは A2 のすごいところだからって、違うコーチの方も言ってくれて。」

彼女は、クラブに訪れる利用者との交流や業務態度における他人との比較をすることで自身の長所に気付き始め、さらにつくば FC の正社員や同じくコーチ業を務める者からの客観的な言葉をもらうことで、自分の能力により自信をもって活動することができている。ほかにも彼女は、こういった業務を「アルバイトである」とはあまり感じておらず、楽しんで活動をしているし、もっと活動を増やしたいとも語り、その自発性がうかがえた。さらに、A2 は、サッカースクール生であった時代に行ったホームタウン活動に関して、次のように語った。

A2 「いろいろできるし、ホームゲームボランティアとかできるし、児童館のお祭りの手伝いもするし、農業もするし、なんでサッカーのチームなのにこんなことしてんだって思う。でも普段できない活動だから、いろんな体験できて、楽しかった。北条米のことは、農作業をやってて、つくばでもお米作ってるんだって知りました。」

ホームタウン活動に参加することによる楽しみに関して、B3 のような答えもあった。

筆者「イベントとか、畑作業とか今まで行ったことがなかったようなところに連れていかれたりしたと思うんだけど、そこで感じたことってある？」

B3 「俺すっごい楽しかったよ。ああいう系は。そもそも地域に根差したイベントなんて大学生はあんま行かないじゃん。俺も行かない人だったけど、その粋を取っ払って一回（地域イベントに）参加してみたら、面白いじゃん、ってなることが多くて。（中略）地域の人たちと密に接することができるイベントってのは自分はすごい楽しいって思う。」

筆者「楽しいとか面白いっていうのは、地域の人と関われるからっていうのが一番大きい？」

B3 「子どももいるし。子どもと関われるってのが大きいかな。楽しいし、普段接することのないコミュニティに行ったときに、そこは楽しいって思ったりする。」

筆者「B3 って、そういう子どもとの接し方がすごい上手いと思うんだけど、それに限らず自分の得意なところを活かせるような場面ってあった？」

B3 「イベント運営に関しては、初対面とのトークは得意な方で、だから例えばガマ祭り⁽¹⁹⁾とかは、ほら、ゆるキャラの補助とかするじゃん、(ゆるキャラに寄って来る) 子どもと遊んでるのすごい楽しいし、で、遊んでるとその子の親もすごい近寄ってくるから。それと同時に親御さんと会話をするってのは自分の中では得意なことだし、楽しいことだし、活かされたことだなって思った。」

筆者「つくば FC との関わりは、B3 が卒業して東京に引っ越したらなくなりそう？」

B3 「ガマ祭りとかは行きたいけどね。(中略) 単純に面白さ。それに(子どもと) 触れあえるから。」

A2 が経験したような、サッカースクール生がホームタウン活動に参加する文化は現在でも続いているという。普段はサッカーに専念する子どもたちが、ホームタウン活動を通して学校では体験できない活動をすることや、地域の文化に触れるような活動をすることは、彼らの楽しみになるだけでなく文化を学ぶことができる貴重な体験になることがある。地域の文化を再発見することは、地域アイデンティティの形成につながることも期待できる。また、B3 は、普段大学生生活を送っているだけでは体験できないコミュニティへの参加に楽しみを感じるだけでなく、その場で個人能力を発揮できることに面白さや満足感を覚え、活動への継続的参加に対する意欲を示した。

活動に継続的に参加し新たな技術を身に着けたことが、自信につながったと述べたのが、B2 である。

筆者「つくば FC で活動するようになってから、自分のこういうところが変わった、とか、満足感を覚えることとか、ありましたか？」

B2 「私は、昔はすごい暗い子だったんだけど、より自分に自信を持てるようになったかも。仕事を任されるようになって、一人でもできるようになって、記録員の技術も上達して、私やるじゃん、ってところはある。公式記録を毎試合作るんだけど、そのコピーに自分の名前が入ってるからさ、嬉しくて、眺めて、よし！みたいな。で（自宅に）帰って、注意されたり指摘されたりしたことはメモに書いて復習して、よし、次も頑張ろう！みたいな。指摘されても落ち込んだりすることは一切無い。すべてが楽しいの。（中略）高校の時は友達と一緒に（ボランティア活動などに）参加して活動するから、遊びに行くみたいな。それで（技術の習得や自信を身に着けることなく）終わっちゃってたかも。」

以上のように、新たな能力の発見は大学生に顕著にみられた。彼らは、活動に参加するまで、自身の通う大学内における同年代とのコミュニティが主な居場所だった。つくば FC を媒介に未就学児から中高齢者までの多世代・多様な職種の人々と出会い、ともに活動することで自分の能力や特徴に気付き、自信を身に着けた。この気付きや自信は、自己形成につながり、彼らの学生生活やその後の社会人生活においても大いに役立つものになる。また、サッカースクール生は、学校ではできないような内容のホームタウン活動を通して、地域の文化を再発見するという体験をしていた。活動を楽しみながら地域文化を学ぶことは、さらなる地域理解への意欲を向上させるだけでなく、地域アイデンティティ形成の一助となることだろう。ホームタウン活動を行う際には、ただ活動するだけでなく、周囲からの指摘など双方向的コミュニケーションが図り続けられることや、継続的に活動に参加することで、自身の能力に対してさらに確固たる自信を持つことができる。このような自己形成や自信を深めることは、アソシエーション特性⑨個人能力の析出であり、特性①に必要な「自立した個人」の育成につながるともいえる。また、市民が個人能力の発見や発揮に楽しみを見いだせた時、それはボランティアリズムの継続を引き起こすこともある。

(3)「無意識的な主体性の欠如」

佐藤の提唱するアソシエーション特性には、他者受容と自己変容や、参加民主主義的な運営が挙げられているが、インタビューからはこの要素を感じられることが少なかった。インフォーマント側からによるつくば FC への問題提起がなされることが極端に少なく、受動的に活動を行う者が多いのである。同時に、つくば FC 側に参加民主主義的運営の要素が欠けていることもわかった。

受動的な活動の傾向は、大学生やレディースクラス生によく現れた。社会人である A1 と B1 は、ほかの大学生らと比べてもより頻繁に活動に関わっているという理由もあるだろうが、筆者が聞き出すまでもなく現在のつくば FC の問題点について語り、それに対する個人の見解を述べていた。さらに彼らは、「クラブの(対お客様の)会場運営に対して疑問を感じ、(中略)その後つくば FC のホームページ上で、営業担当社員の募集を拝見し、私の経験等をつくば FC の為に活かせないかと考えて (A1)」、「試合観に行ったら、スタッフさんが、人が足りないんだよって言ってたから、じゃあ手伝いしますって。運営のノウハウも知りたかった (B1)」といった、クラブの問題点を踏まえたうえで感じた明確な動機に基づいて参加を決めている。しかしながら、「ボランティアという立場で、クラブの経営に口を出すことはできない (B1)」といった理由で、自身が感じた問題点のすべてを伝えるようなことはしていないと答えており、双方向の意見のやりとりが存在していない。

B の集団では、「(活動によっては) そもそも何をしに行ってるのかってのを自分があんま分かってなかった (B3)」という活動参加動機が不明確な者や、「自分が試合運営やイベントに関して素人であるから (B3、B4)」といった理由で、主体的な行動をしたり、クラブのスタッフに自分の意見を伝えたりすることがなかったと答えた者が散見された。また、B や C の集団では、「言われたことを行うだけだった (B5、B6)」、「クラブへの不満やクラブの問題点を考えたこともなかった、考えずに活動してしまった (B4、C1)」と、活動参加にあたって主体性や自発性を持てていなかったことに気付いた者もいた。大学生の中には、「なにかを提案することはなかったが、提案や口出しができないような薄い関係性だったというわけではないと思う (B3)」
「今までは受動的に活動していたが、今後は新たな提案をしたいと考えている (B6)」といったような発言をする者がいた。筆者が「つくば FC が行うホームタウン活動において、変えたほうがいいと思うところや、新たに行ったほうがいいと思うこと

はあるか」と質問した際には、そういえば、と独創的な提案をしてくれた大学生もいた（B2、B3、B4）。つまり、彼らがつくばFCに対し問題提起、改善策の提案のような主体的行動や参加民主主義的行動をとらなかったのは、提起しにくい関係性があったからとか、主体的に活動することを避けたからといった理由ではなく、与えられた役割を受動的に遂行してしまっていたから、もしくは主体的に考えさせられる場面がなかったからであり、他者からの働きかけによって潜在的な問題意識を呼び起こすことができるということがわかる。このような状態を、「無意識的な主体性の欠如」と呼ぶことにする。無意識的な主体性の欠如は、誰にでも起こりうる状態だと考えられるが、B3は、主体性に関する質問で、自身の過去の活動を振り返り、次のように語った。

筆者「活動の中で一番身になったものってある？」

B3 「やっぱり、同年代と新しくイベントを作ろうっていうのが一番楽しくて、
（中略）試合運営だったら良くも悪くもパシリになりがちだから、主体性はあんまないのかなって。イベント運営する方が、主体性があるって楽しかったかなと思う。」

筆者「試合運営は主体的になりづらかった？」

B3 「プロの試合を実行してる人に混じって、（運営方法の）学びにはなるけど、結局自分たちがやることが物販やら駐車場誘導とかだったら、自分の中では主体的になりづらいって部分はあったかもしれない。（中略）向こう（つくばFC）が、どこまで僕たちが試合運営に関われるかっていうのを許容してくれるのか、（自分たちに活動における）裁量がすごいあったら主体的になれたと思う。パシリになるのはやだなっていうのが俺の中にはあって、単純作業のお願いをされると、俺らはうん？となってしまう。やりたくなくなっちゃうから、活動に協力しづらくなっちゃうかな。」

このように、主体性が発揮できない活動に対する否定的な声があがったほか、主体性のない活動であった場合、楽しさを感じられず印象にも残りづらいといった旨の発言がみられた（B4、B5、B6）。つまり、活動における主体性の有無が、活動に対する評価を左右する場合があります、それが活動参加の継続性を妨げる可能性がある。

明確な活動参加理由無しに受動的に活動することは、曖昧なボランティアリズムの結果であると考えられるし、結果的に「パシリ」と感じられるような都合のよい使役を任される可能性がある。すなわち、佐藤が述べる「ボランティアの失敗」が起きてしまうのである。

B3 が実感したつくば FC 側の対応以外にも、つくば FC 側からの、市民との双方向的なコミュニケーションをとれるような参加民主主義の場を創生するための働きかけが不十分であると考えられる点がいくつかある。たとえば、ホームタウン活動での地域イベントでは、参加者へのアンケート調査など参加者の意見を聞く仕組みがないことである。こういった状況であると、市民のニーズを把握することは難しく、一方的な考えによるイベント開催になってしまうだろう。また、イベントの改善を図ることも難しくなる。市民につくば FC への興味関心を抱いてもらうことを目的のひとつとして市民を対象とした活動をするのであれば、市民の観点にもとづく必要性がある。また、試合運営に携わるボランティアスタッフや、サッカースクール生との意見交換の場が設定されていないこともわかった。意見交換ができるような場をクラブ側が用意することで、市民らによる問題提起をすることへの抵抗を減らすことができるのではないだろうか。約 10 名で構成されるつくば FC の公式サポーターグループとは、定期的に意見交換会が開かれているとのことだが、こういった一部との関係性の深化は、閉鎖的な環境すなわち橋渡し型の社会関係資本を作り出す可能性がある。

A2 は、小学生のサッカースクールでコーチをするなかで、小学生の保護者たちの無関心な様子を感じ取った。普段の関わりは最低限の挨拶や生徒の怪我を伝える程度で「真面目な話はしない」し、なにか日常会話をするとしても「話すお母さんはある程度偏っちゃう」と語っている。A1 は、「ニューファミリーといえるような家族などの、地域の発展にはさほど興味の無いような家族」の存在に言及し、つくばという地で市民を巻き込むことや、つくばへの愛着度を深めさせようとすることは困難だろうと指摘した。このような保護者たちの態度も、「無意識的な主体性の欠如」に含めることができるだろう。それは、筑波大学蹴球部員 F によるサッカースクールコーチ活動の事例から考えられる。蹴球部員 F は、蹴球部の地域活動の一環で、地域小学校においてサッカースクールのコーチをしている。彼は、小学生の保護者

が見せる無関心な態度を改善するために、スクール運営への高い関心を示した保護者とともに次のような工夫を施したという。

F 「保護者から意見を引き出しやすいシステムをつくりました。チームインっていうのを。保護者の中にチームインという班長のような当番を一人作って、チームインとコーチが接触して、チームインはその他の保護者の意見をまとめて、コーチに持ってくるっていう風に。仲介させたら多分保護者も言いやすいんですよ。あとは、キャプテンノートっていうのを作って、毎週練習ごとにキャプテンを変えて、その子に号令をしてもらったりして、試合後にノートを渡して、楽しかったこととか次頑張りたいことを次の練習までに書いてもらって、(ノートの)最後には保護者の方にも何か意見や要望があれば、っていう(欄を設ける)。一方通行じゃなくて双方向にコミュニケーションをとれるような体制をとってますね。」

このような参加民主主義的な場の創出が、保護者の意見を引き出させ、双方向性のあるコミュニケーションをうながすことにつながる。他にもFは、蹴球部員同士による情報交換や勉強会、各スクールが集う練習会の開催を通して、部員同士で指導技術の高めあいをするという。一方的ではない意見のやり取りや、サービスの提供側同士の度重なる切磋琢磨を通して、既存の活動をより良いものへと改善させていくことは可能である。さらに、双方向的なやりとりの積み重ねは、柳沢が指摘する「主体—客体」の乖離の対策になることだろう。

一方で、主体性ある活動を求められないからこそ参加しやすいと語ったのが、レディースクラス生である。彼女らは、サッカースクールの運営体制に関して、次のように述べている。

C2 「前はバドミントン(のクラブを)やってたんですけど、習うだけって感じじゃなくて運営も持ち回りでやってたので。ここ(つくばFC)だったら自分が行ける時に行ってっていうのだけなんですけど、そっち(バドミントン)は今年の役員さんは〜とかそういうのがあって、中途半端に続けにくいというか、自分が楽しいことやってるから、やらなきゃいけ

ないことはやらなきゃいけないんだけど、体調崩すと、急にいけないとか長期に行けないとかあると、ちょっと気を使ってしまって。それならまあいいかって感じで、足が遠のいて（辞めてしまった）。楽しいことやってるはずなのに、ストレスになってしまったら本末転倒だなと思って。それでこっち（つくばFC）の方を選んでしまった形になってしまうというか。こっちは係とかなくて、それは私にとってすごく気楽というか。ストレス感じずに楽しんで。気軽に休んで、気軽に来ることができる。」

C1 「私たちは、みんな仕事してるからね。仕事が入ったらこっちは休まないといけないし。」

彼女たちのように、仲間との交流や単純なスポーツ活動など、居心地の良さや楽しみを求めてクラブに参加している人や、仕事を持つ社会人にとっては、主体性や自発性を求められることによってストレスが生じ、結果として活動自体への参加の障壁を感じてしまうことがある。自発的な運営への参加を積極的に避ける「＜意識的＞な主体性の欠如」が、継続的な参与につながっている例である。

総合型地域スポーツクラブでは、地域住民が主体的に運営に関わることが最も大きな特徴のひとつになっている。双方向性のある意見のやりとりからは、新たなイベントが生み出されることや、スタッフ側からは把握しきれないような市民側のニーズが発見されることがあるだろう。クラブ側は、参加民主主義的な討論の機会や空間づくりに努めることが求められる。当節の第1項で触れた通り、自発性にもとづく活動は参加者の満足度やその後の継続的な参加に寄与する。無意識的な自発性の欠如を克服し、アソシエーション特性でもある主体的な活動と双方向性のある自己開示を目指すことが、社会的効果のさらなる高まりと市民の継続的な参加を推し進めるだろう。だが、この時には、普段の本業など日常生活の都合を理由のひとつに主体的な運営を避ける市民がいることにも留意し、過度な自発性の要求に気を付ける必要がある。そのためにも、普段から総合型地域スポーツクラブ側から問題提起をすること、それに対していつでも意見の出しやすい環境をつくることが重要である。

6. 総合型地域スポーツクラブとしてのつくば FC

(1) 「あたたかいクラブ」「小さなクラブ」の魅力

サポーターや A、B の集団に、つくば FC の魅力を聞いた際によく出てきた単語が、「あたたかいクラブ」というものである。あるサポーターは、つくば FC のサポーターになったきっかけとして、「ゆるい雰囲気の魅力を感じたから」と述べる。彼は、鹿島アントラーズの熱心なサポーターだった。彼は、はじめ「冷やかしの気持ちで」つくば FC の試合を観戦したが、次第に上位 J リーグのクラブにはないようなつくば FC の雰囲気に惹かれるようになった。すでに「強さ」がアイデンティティとなっているようなクラブでは、その試合中には緊張感のある、神経質な雰囲気になることがある。彼は、そういった観戦姿勢に「疲れ」を覚えていたのだという。



図2 牧歌的な雰囲気を持つつくば FC のスタジアム

(2016 年 5 月、筆者撮影。)

アルバイトスタッフの A1 も、はじめはつくば FC のサポーターであったが、サポーターになった理由として「つくば FC のトップチームと、牧歌的なスタジアムの雰囲気に好印象を覚えたから」と答えている。彼らは、あたたかく小さなクラブで、穏やかに応援できることが逆に新鮮に感じられたのだろう。また、B 集団に属するインフォーマントは、「ボランティアとして初めて参加する際、不安を覚えるなどの抵抗感はなかったか」という筆者の問いかけに対して、ほぼ全員が「クラブのスタ

ップさんがあたたかく迎えてくれたのでまったく感じられなかった」というような回答をしている。

あたたかな雰囲気は、ホームゲームの随所でも感じられた。例えば、開場時間前の、応援席入場口前での整列である。2017年12月10日、つくばFCの女子トップチームの、チャレンジリーグへの残留をかけたホームゲームが行われた。対戦相手は、神戸アイナックというクラブだった。アウェイからやってくるサポーターは、当然県外から訪れることになるので、スタジアムへの到着時間がホームのサポーターよりも早くなることがある。会場待機の列は、ホームのサポーターとアウェイのサポーターとで異なるようにされることが多い。試合前に、サポーター同士での対立などが起きないようにするためである。しかしながら、この日の試合では、ホーム・アウェイの区別なしに整列をさせるような対応がなされた。はじめに応援席入場口前に現れた神戸アイナックのサポーターは、「えっ、同じ列で大丈夫ですか」と少し驚いた様子だった。だが、つくばFC側のスタッフであるA1やB1は、「このクラブでは、(ホームとアウェイで)喧嘩になるようなこともないので、どうぞ一列にお並びください。平和なクラブなので」と対応した。神戸アイナックサポーターは、戸惑ったようにもみえたが、結果的に両サポーターは一列に整列し、なにか対立が起きるようなこともなかった。その日の試合にはつくばFCが勝利したが、試合後には両サポーターが近寄り、お互いを讃えあう様子も見られた。

ほかにも、「ウェルカムボード」の存在が特徴的である。ウェルカムボードとは、つくばFCサポーターの有志が、ホームゲームの際に入場口に設置するボードのことである。ボードには、対戦相手のサポーターを労う言葉、お互いの健闘を祈る言葉が並べられている。

ホームゲームの試合開始前、試合後に、サポーター・選手・スタッフのコミュニケーションが多くみられた。上位リーグのクラブでは、サポーターと選手が身近に接することは難しい。しかしつくばFCでは、ホームゲームのキックオフ前や試合終了後すぐ、会場の片づけ時間などで、サポーターとスタッフが頻繁にサッカーの情報共有や日常的な会話をし、選手が直接サポーターやスタッフのもとを訪れ感謝の言葉を述べたり、サポーターの子どもたちと遊んだり、彼らの距離の近さが非常に感じられた。

以上のようなあたたかな雰囲気や人々の距離の近さは、上位リーグで常に熾烈な戦いを強いられるクラブでは生じないだろう。もちろん、スタッフの努力もこの雰囲気の醸成に貢献している。

筆者「B1さんは、ファンの方とも仲が良いなって思うんですけど。」

B1 「仲良くするのも営業じゃない。いいことされたり、仲良くなったらまた（ホームゲームに）来るっていうのがあるから、運営に関わっている間はクラブの一人としてやる仕事だと思っているので、そこは積極的に（ファンと）話をして、また来てくれるような活動はしてるつもりだから。」

スタッフやコアなサポーターの数がまだ多くなく、互いの顔を認識し合うことができるような小さなクラブであるからこそ生じる対話の数々が、クラブの魅力へとつながり、そしてまた新たな人々を惹きつけている。

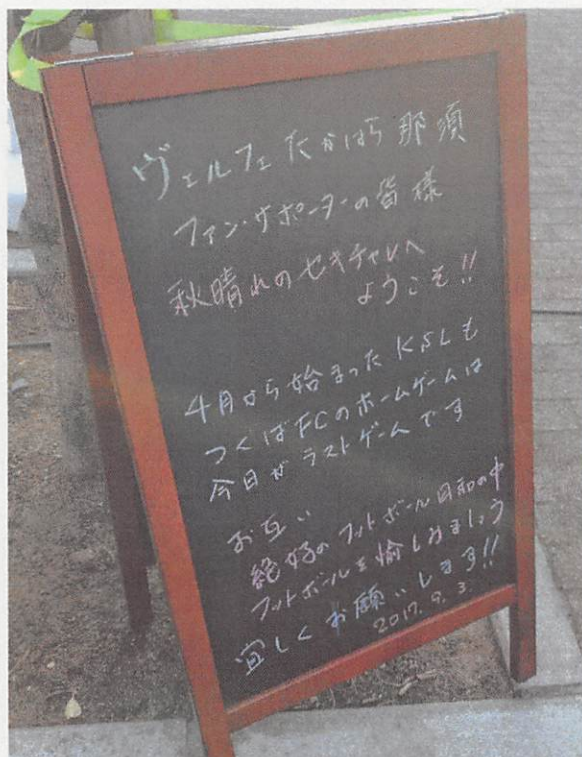


図3 ホームゲームの際に設置されるウェルカムボード
(2017年9月、筆者撮影。)

(2)「両輪」推進の失敗

スタッフ S へのインタビュー調査で、ホームタウン活動の展望について語り合った際に、スタッフ S から「両輪」という言葉が聞かれた。

S 「地域の良さを見つけて発信することと、(ホームゲームへの) 集客、この両輪を押していかないと事業として成り立たないからね。じゃないと(総合型地域スポーツクラブとして) 続かないから。両方をバランスよくやらないと。サッカーだけでも人は集まらないし、サッカーを疎かにしてもだめ。」

「地域の良さを見つけて発信すること」とは、すなわちホームタウン活動が担う役割のことで、「集客」とは市民にファンになってもらい、ホームゲームに足を運んでもらうことである。前者は NPO 法人として、後者は株式会社として行う活動である。この2つの活動を同時に推し進めていかないと、総合型地域スポーツクラブとしての維持と発展は望めない。では、つくば FC における「両輪」は、どのような現状なのだろうか。

まず、集客に関する考察から入る。総合型地域スポーツクラブは、事業を成立させ組織として継続していくために、市民にホームゲームを観戦してもらうことによって利益をあげる必要がある。しかしながら、インフォーマントからは、クラブの競技力が不十分であるがゆえに、応援するに至らないという声があった。

筆者「いろいろつくば FC とは関わってきたと思うんだけど、関わるようになってから、つくば FC をクラブとして応援しようと思ったりはした？」

B3 「スタジアムが遠いとかいうことを言い出すとキリはないけど、(中略) 多分(スタジアムが) 近くても僕は(応援に) 行かないと思う。一つはテレビで(プロの試合が) 観れるから。生の臨場感っていうのは代えがたいっていうのはわかるけど、レベル感っていうのが自分の中では見る要素にあるから、能動的には見ないかなって思います。」

筆者「観ないにしても結果が気になるってことも別になかった？」

B3 「そうだね。例えば JFL⁽²⁰⁾にあがったよ、とかトピック的な意味では多分
気になると思う。ただ一回一回の試合結果を追う程にはファンになりき
れてないし、ファンになろうとも今は思ってません。」

筆者「それはやっぱり強さ的な意味で。」

B3 「強さもだし、(中略)地域化地域化いうけど、イベントたくさんしてます
っていうけど、(対象になる層が) 僕たちの層とは絶対違うじゃん。好き
にさせるために大学生を引っ張ることはしてないかなって思うから。大
学生のファンを増やしたいって意図があったのかもしれないけど、その
結果が(主体的に活動できない) 運営補助とかだと、あんまりいいイメ
ージは持たないかなとか思っちゃったりした。」

F 「(つくば FC は)今は関東リーグ1部ですよ。JFL にあがったりしたら、
(上位) Jリーグが見えてくるから、気になると思うんですけど。」

つまり、たとえつくば FC への関心や、ともに活動を行ったという経験があつた
り、同じ地域で戦うクラブどうしであつたりしても、強さの面で魅力を感じられな
いために、気かけたり応援をするには至らないのだという。サッカー経験者や熱
心なサッカーファンなど、試合観戦の目が肥えている彼らにとって、上位リーグに
属さない地域クラブの試合観戦はつまらなく感じられることがあり、コンテンツと
しての魅力に欠けてしまう。また、B3 のように「無意識的な自発性の欠如」が応援
態度を妨げることがある。ボランティアとしてクラブに関わったとしても、ボラン
ティア活動の内容自体に魅力を感じられない場合、クラブの試合状況への興味関心
度は高まらなると考えられる。

一方、非サッカーファンであつたが試合観戦をするようになったサポーターの多
くが、「自分、もしくは子どもや孫が参加しているサッカークラスのコーチが、選手
として試合に出ていたから (C1、C2 含む)」「勤務先の同僚が選手として試合に出
ているから」という理由を述べた。彼らは、サッカーを「する」層との親密な関係が
あつたからサッカーに興味関心を持った層である。彼らの中には、関係のあつた選
手は移籍もしくは引退してしまったが、引き続き応援しているという者が少数いた。
スタッフ S によると、サッカーを「する」層との関係がきっかけでサポーターにな

った人は、徐々に増加しているのだという。しかしながら、サッカークラブを応援し始めるきっかけに関しては、次のような声もあった。2017年12月11日につくばFCレディースと対戦したINAC神戸レオネッサ（以下、アイナック）のサポーターIの、応援する理由に対する答えである。彼は、群馬県在住でありながら、神戸のチームを応援しているのだという。

- I 「元々は、2011年のドイツW杯があって、そこでプレーしていたある選手がきっかけで、それから応援するようになって。その選手の所属がアイナックだったので、そこから、アイナックを応援に行くようになって。」

筆者「アイナックの試合があると、ホームでもアウェイでも応援に行くような感じですか？」

- I 「まあ全部行かせていただいています。（熱心なサポーターの中には）神戸が地元の方っていうのは実はなくて、結構みんな全国各地で、（応援で）太鼓を叩いてるのもつくばの人なんです。で、まとめる人も神奈川の人だったり、アイナックの試合をもとにみんなで集まって応援させていただいてるんですね。みんな、好きな応援している選手がアイナックにいて、そこからクラブの方をサポートするようになったっていう。」

Iは、現在はアイナックの応援に専念しているため、居住地である群馬にあるサッカークラブを応援する余裕がないのだという。彼は、クラブの応援を通して様々なネットワークを築いた可能性があるが、そのようなネットワークは居住地域に還元されるものではなく、特定の地域における社会関係資本の醸成には寄与しない。以上のように、サッカーを「する」層との接点を応援理由とする者の中には、熱心なサポーターである反面、社会関係資本の醸成に寄与しないほか、自身の居住地域に対する興味関心が疎かになってしまう人がいることも事実である。Iは、つくばFCのサポーターではないが、彼と同じような現象、つまりは接点のある選手の移籍に付随してサポーター自身も離れていってしまうというような流動性がつくばFCのサポーターにも発生する可能性があるのは確かである。サポーターとしてスタジアムに観戦へやってくる人々は、集客という面では貢献しているものの、彼らの中で

地域アイデンティティの形成などの社会的効果が生じているとは一概にはいえないのである。

以上みてきたように、集客に関して、競技力やホームタウン活動の魅力が少ない場合には集客につながらないことがあったり、選手との接点をきっかけとする熱心なサポーターは、自身の居住地域にもとづかないような流動性を携えていたりするといった課題があることがわかった。

こういった集客に関する課題に対しては、クラブや地域に対する魅力を感じ取ってもらえるような、もう一方の「車輪」であるホームタウン活動の展開が、解決策の1つとして考えられないだろうか。スタッフSが述べるには、ホームタウン活動として食育を織り交ぜた活動や、ブラインドサッカー体験といった体験学習のイベントを開いてはいるものの、参加者は前述のような選手と接点のある層やつくばFCスタッフの親類など、ほぼ身内になってしまっており、彼らが継続的にホームタウン活動にも興味関心を持ってくれているという現状があるのだという。一方で、インフォーマントのB集団に属するB3、B5、B6は、選手との接点はないが、ホームタウン活動に参加している市民である。しかしながら彼らはみな、前述のB3の発言のように、スタジアムを訪れて応援することには至っていない。前項や、本章5節の3項で述べたように、参加した際に主体性や自発性を発揮できなかったことが理由で、ホームタウン活動への魅力度を感じ取れず、クラブ自体に対する興味が湧いてこなかったのではないかと推測できる。このような実態があるものの、つくばFCには次のような事情がある。スタッフSによると、つくばFCとしては、ホームタウン活動を通してサッカーとの関わりがない市民を巻き込む必要性を感じているのだという。だが、地域に根差すようなホームタウン活動を事業として確立させることに多大なコスト（金銭と時間）がかかることから、ホームタウン活動にこれ以上力を注ぐことは難しく、ホームゲーム運営による利益の追求が最優先事項になっているという現状があるのだという。

以上のように、つくばFC内における両輪は、現時点において上手く回っていないことが読み取れる。ホームタウン活動の展開における金銭というコストに関しては、集客を伸ばすことが一番の解決策となり得る。しかし前述のとおり、ホームタウン活動のさらなる展開がサポーター増の一助になることから、矛盾が生じてしまう。しかし、時間というコストに関しては、クラブ外の人材であるともいえる市民

とともにホームタウン活動を創り出していくことで解決につながるのではないだろうか。スポーツに関心を寄せていない地域住民との接触から彼らを感じる地域生活における課題やニーズを探し出し、彼らとともに活動を創り上げていくことによって、活動の魅力度や活動に伴う自発性や主体性を引き起こすことができるだろう。すなわち、ホームタウン活動の今後の展開に関しても、共的セクターとして参加民主主義的な形態をとることが重要になってくるといえる。「両輪」を推進するには、地域による協力が欠かせないのである。

7. 小括：つくば FC による社会的効果と課題点

本節では、これまでに行ってきた、アソシエーション特性を用いた分析による、つくば FC の調査結果を整理したいと思う。

まず、つくば FC 内では社会関係資本の要素である「ネットワーク」が十分に形成され、人々の間には信頼し合い協力し合うような関係性ができていた。形成されたネットワークにもとづき、世代間交流やネットワークの増大、個人能力の発見、ボランティア活動への意欲向上といった社会的効果が、市民たちに現れていることがわかった。しかしながら、ホームタウン活動への参加にあたって、市民たちの中には、明確な動機を持たずに参加してしまったり、無意識のうちに自発性や主体性を発揮せずに活動を行ってしまったりするという「無意識的な自発性の欠如」の状態に陥っていた者がいた。自発性の欠如は、市民たちの次の活動に対する参加意欲を削ぐことがあるほか、社会的効果を得ることができずに終わってしまうことにつながるようであった。無意識的な自発性の欠如が続く原因としては、組織側による参加民主主義的な場の提供や、双方向的なコミュニケーションによる活動考案が不足していることが考えられる。

つくば FC と関わりを持った市民の多くからは、「つくば FC はあたたかいクラブである」という好意的な感想が聞かれ、親しみやすさを感じていることが読み取れた。一方で、熱心なサポーターにみられる流動性や、ホームタウン活動に参加したもののサポーターになるには至らない市民がいることから、集客とホームタウン活動による「両輪」の推進がうまくいっていないといえるだろう。

2章4節で述べたとおり、総合型地域スポーツクラブは、共的セクターとして地域社会に対し貢献することを検討する必要がある。これまでにスポーツに関心を

寄せていなかった地域住民も含め、総合型地域スポーツクラブと関わりを持つことが魅力的であると感じてもらい、地域生活の楽しみの1つとして成熟していくように働きかけていかなければならない。スポーツに関わらず、魅力的なホームタウン活動などを通し地域住民との接触を増やしていくことでクラブの存在を認識してもらうことや、その過程で地域の住民・行政・企業との連携を深めていくことが求められる。以上のように、共的セクターとして対話、連携、互助といった関係性を地域と築いていく努力をしていくことで、つくば FC はさらに地域に根差していくことができるだろう。

第4章 結論

本研究の目的は、近年「新しい公共」になり得るとして注目を浴びる「総合型地域スポーツクラブ」の実態を把握すること、そして、その社会関係資本としての機能による社会的効果、すなわち、交流や連携が深化することで個人や地域に生じる非経済的効果が認められるかどうかについて検証することであった。

事例に入る前に、社会関係資本の定義を確認し総合型地域スポーツクラブが社会関係資本となり得る理由を整理した。社会関係資本という概念は定性的であり、その定義には様々な見解が存在するが、本稿ではよりミクロな「私的財」、個人間ないしは組織間のネットワークを重点に置いたうえで、「ネットワークで生まれる共有された規範、価値、理解と信頼、そのネットワークに属する人びとの間の協力を推進し、共通の目的と相互の利益を実現するために貢献するもの」という定義を採用した。スポーツと地域の関係性の見解において、わが国では、1980年後半に起きたバブルの崩壊以降には、産業社会・消費社会といった経済活動を第一としない、持続可能な発展と地域形成を目標とするスポーツの展開が目指されるようになった。近年になり少子高齢化や人間関係の希薄化といった社会問題が起きると、日本政府は、これらの課題を解決し、さらに地域活性化を促す「新しい公共」となる存在として、「多世代の地域住民が主体的に運営し、多様なスポーツを楽しむクラブ」である総合型地域スポーツクラブの働きに注目が集まった。総合型地域スポーツクラブへの助成が明言された「スポーツ振興基本計画」や、人々の主体的な協働によるスポーツ活動を目指す「スポーツ基本法」が策定されるなど、法制度面での支援が確立し、新たなスポーツ文化の確立が目指された。

このような日本における総合型地域スポーツクラブの役割を踏まえたうえで、第3章では、都市の成り立ちなどの特徴から人間関係の希薄化と世帯の孤立化が進んでいると考えられ、かつスポーツ政策に積極的に取り組んでいる茨城県つくば市に焦点を当てた。同市にある唯一の総合型地域スポーツクラブであり、将来Jリーグ入りを目指すサッカーチームを保有する「特定非営利活動法人つくばフットボールクラブ（以下、つくばFC）」を事例に取り上げ、定性的調査であるインタビュー調査と参与観察を行った。そして、佐藤が提唱する分析概念「アソシエーション」の

特性を用いて、つくば FC と関わった市民たちがどのような社会的効果を実感できたのか、市民の様子から考えられるつくば FC が抱える課題にはどのようなものがあるのかについて分析した。

市民たちへのインタビュー調査の結果からは、自立した個人の結びつきによる多種多様なネットワークが形成され新たな「居場所」となっていること、そのネットワークに継続的に関わり続けることで、彼らは帰属意識などの安心感を得るだけでなく、活動を通して個人能力を発見したり十分に発揮したりすることで、満足感や自信を得ていることが分かった。能力の発見の過程には双方向的なコミュニケーションが大きく関わることもわかった。双方向的なコミュニケーションからは新たな知見や価値観を知ることもあり、他社需要と自己変容が発生していることも判明した。一方で、参加民主主義的な場を創出する工夫が不十分であるために、市民側に「無意識的な主体性の欠如」が発生していることが判明した。無意識的な自発性の欠如は、組織内においては官僚制を引き起こすことにつながり、市民においては活動への継続的な参加や地域アイデンティティの醸成を妨げることに繋がる。市民側のこのような状態が、不十分な新規サポーター獲得の原因になるのではないかと推測される。また、こういった傾向が進むにつれて、多様な多世代を巻き込むはずの総合型地域スポーツクラブが閉鎖的な空間になる危険性があると考えられる。

以上のように、総合型地域スポーツクラブでは、スポーツを「する」「みる」「ささえる」という多面的なスポーツへの関わりをすることによって多くの交流や連携が生じており、つまり市民の間に社会的効果が起きていることがわかった。すなわち、総合型地域スポーツクラブが、「新しい公共」つまり「共的セクター」として、社会関係資本の機能を発揮していることが認められる。しかしながら、総合型地域スポーツクラブ側が、参加民主主義的な場を設けるなどといった市民の自発性および主体性を引き出す工夫を怠った場合、「主体—客体」の乖離やボランティアに伴う曖昧性などのボランティアの失敗を引き起こすことがあることに注意し、改善を図っていかねばならない。また、スポーツに関心のない地域住民との接触を増やし、地域全体を巻き込もうとする新たなホームタウン活動を模索することで、クラブの存在を認識してもらえるだけでなく、さらなる社会関係資本の醸成を達成することができるだろう。

本研究では、総合型地域スポーツクラブが地域に与える影響に関して、実際の生活の場となる地域や、住民の観点からによる定性的な調査による研究が少ないという指摘から、調査対象を「一市民としてクラブに関わる人々」、とくにアルバイトやボランティアスタッフとしてクラブを「ささえる」人々に絞った。しかしながら、今後の展望としては、地域に根差す共的セクターとして、スポーツや地域活性に無関心な層を含むすべての市民を巻き込むためには、こういった層の視点による総合型地域スポーツクラブの姿を把握することが求められてくるだろう。また、クラブの全体像に対する評価を行うだけでなく、ホームタウン活動のプログラムひとつひとつを評価し、改善を図っていくことも必要である。だが、本研究は、ある特定の総合型地域スポーツクラブを取り上げ、クラブに関わる人々ひとりひとりから話を伺い、そして筆者自身がボランティアスタッフとして参与観察を行うという定性的な調査に踏み込んだこと、また、市民の観点から社会的効果や総合型地域スポーツクラブの課題を解き明かしたことに一定の意義があると思われる。今後さらに、人類学的視点によるスポーツクラブ・スポーツイベントの評価がなされることで、市民や地域に根差すための事業が改善され、クラブと地域がともに発展していくことに期待したい。

注

- (1)スポーツ基本法（平成 23 年法律第 78 号）前文より。
- (2)文部科学省による「我が国の文教施策」第 3 章第 4 節第 2 項「特色あるスポーツ振興施策」
- (3)スポーツ基本法第 2 条に定める 8 つのスポーツに関する基本理念は、以下の通り。
- ①スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことが人々の権利であることに鑑み、国民が生涯にわたりあらゆる機会と場所において、自主的・自律的に適性や健康状態に応じたスポーツを行うことができるようする
 - ②青少年のスポーツが国民の生涯にわたる健全な心と身体を培い、豊かな人間性を育む基礎となるものであるとの認識の下に、学校、スポーツ団体、家庭及び地域における活動を相互に連携
 - ③地域において、主体的に協働することによりスポーツを身近に親しむことができるようにするとともに、スポーツを通じて、地域のすべての世代の人々の交流を促進し、交流の基盤を形成
 - ④スポーツを行う者の心身の健康の保持増進、安全の確保
 - ⑤障害者が自主的かつ積極的にスポーツを行うことができるよう、障害の種類及び程度に応じ必要な配慮をしつつ推進
 - ⑥我が国のスポーツ選手（プロスポーツ選手を含む。）が国際競技大会等において優秀な成績を収めることができるよう、スポーツに関する競技水準の向上に資する諸施策相互の有機的な連携を図りつつ、効果的に推進
 - ⑦スポーツに関わる国際的な交流及び貢献を推進することにより、国際相互理解の増進及び国際平和に寄与
 - ⑧スポーツを行う者に対する不当な差別的取扱いの禁止、スポーツに関するあらゆる活動を公正かつ適切に実施することを旨として、スポーツに対する国民の幅広い理解及び支援が得られるよう推進
- (4)文部科学省が行った調査「平成 21 年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果」によると、2009 年 7 月時点、全国で育成されているクラブ数は 2,905 で、そのうち創設されたクラブ数は 2,425 で、480 のクラブが準備中となっている。その

中で、298 のクラブが法人格を取得し、100 のクラブが指定管理者として公共施設の管理を行っているという。2015 年度時点での全国の育成クラブ数（創設準備中を含む）は 3,550 になっており、クラブ数の増加に伴い法人格を取得したクラブ数も増加していることが予測される。

(5)他にも J リーグのクラブでは、ガイナレ鳥取（やまつみスポーツクラブ、以下カッコ内が NPO 法人名）、ギラヴァンツ北九州（北九州フットボールクラブ）、松本山雅 FC（松本山雅スポーツクラブ）が NPO 法人を下部組織に持つ。

(6)スポーツ振興くじ助成とは、JAPAN SPORT COUNCIL（独立行政法人日本スポーツ振興センター）による助成のこと。日本スポーツ振興センターは、日本における「スポーツの振興」と「児童生徒等の健康の保持増進」を図るための中核的専門機関で、スポーツ振興基本計画の方針に則り、文部科学省と連携をとった活動をしている。スポーツくじ（toto・BIG）の運営と販売を行っており、そこから得られる資金をもとに地方公共団体やスポーツ団体に対する助成を行う。7 つの助成事業のうちの 1 つが「総合型地域スポーツクラブ活動助成」で、自治体・公益財団法人・法人格を有する総合型地域スポーツクラブを対象としている。JAPAN SPORT COUNCIL のウェブサイト(<https://www.jpnsport.go.jp/>)より(2017/12/10 閲覧)。

(7)例えば 2016 年度の J リーグクラブ決算をみると、J2J3 のクラブの半分近くが損失を出しており、J2 リーグと J3 リーグ、それぞれのリーグ総合計およびリーグ平均の純利益は損失となっている。また、ベガルタ仙台は J1 リーグに属するが、純利益を出せずに 2016 年度を終えている。2016 年度クラブ決算一覧(https://www.jleague.jp/docs/aboutj/club-h28kaiji_02.pdf)より(2017/12/10 閲覧)。

(8)スポーツ振興基本計画 II.スポーツ振興施策の展開方策 2. 生涯スポーツ社会の実現に向けた、地域におけるスポーツ環境の整備充実方策(http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/06031014/004.htm)より、(2017/11/28 閲覧) 以下抜粋。

「創設後の総合型地域スポーツクラブにおいては、円滑かつ継続的に事業を展開するため、次のような取組が望まれる。

ア NPO 法人等の法人格を取得すること。法人格を取得することで総合型地域スポーツクラブは、組織として権利義務の主体となることが可能となる。また、事業内容や会計の透明化により地域の行政関係者の信頼を得ることから、行政との連携の円滑化にも資すると考えられる。さらに、事業内容や会計の透明化は、会費を

納める地域住民の一層の信頼を得られることにもつながり、クラブの継続性にも寄与すると考えられる。」

「総合型地域スポーツクラブの育成を図るため、地方公共団体においては、次の事項にも配慮しながら、国と連携する施策やその他の独自の施策を自主的・積極的に行うなど、多様な施策を地域において総合的に展開することが期待される。(略)

エ 都道府県及び市区町村は、総合型地域スポーツクラブに対し、その組織の継続性、透明性を高め、地域のスポーツ振興という公益活動に一層貢献するために、特定非営利活動法人（以下「NPO 法人」という。）等の法人格を取得することについて助言を行うこと。」

(9)J リーグのウェブサイト「J リーグ百年構想とは」(<https://www.jleague.jp/aboutj/100year.html>)より (2017/07/10 閲覧)。

(10)J リーグのウェブサイト「ホームタウン活動とは」(<https://www.jleague.jp/aboutj/hometown/index.html>)より (2017/07/10 閲覧)。

(11)前掲注(10)。

(12)前掲注(10)。

(13)J リーグのウェブサイト(<https://www.jleague.jp/aboutj/hometown/report.html>)より (2017/07/10 閲覧)。

(14)松本山雅 FC の公式サイト(<http://www.yamaga-fc.com/club-info/attendance>)より (2017/12/10 閲覧)。

(15)フリーガンとは、「イングランドを中心にサッカーの試合にかこつけて相手チームの同様の連中と暴力沙汰を起こす暴徒たち」[黒田 2003:85]のことである。黒田は、メディアやサッカー関係者の間には、「日本のサッカーファンはおとなしく、海外のサッカーファンは熱狂的であり、時に危険な存在である」といった神話のような言説が横行していると指摘する [黒田 2003]。しかし実際には、欧州ほどではないにしても、日本にもフリーガンじみた暴徒はいくつか存在している。代表的な事件としては、浦和レッズサポーターによる差別横断幕事件 (<http://www.nikkansports.com/soccer/news/f-sc-tp1-20140313-1269608.html> より、2018/01/09 閲覧。) が挙げられ、これは、異質者排除を想起させる事件であった。フリーガンはサポーターの一部の仕業であり、日本各地のクラブで多発しているわけではないが、サッカーをはじめ

とするスポーツが、このような異質者排除を呼び起こす危険性を孕んでいるということとは否定できない。

(16) 茨城新聞 (http://ibarakinews.jp/news/newsdetail.php?f_jun=15118776056340) より (2017/12/3 閲覧)。

(17) なかでも、参考にした質問事項は以下のとおりである。

「このクラブはほかの人の考えを聞き、自分で考え行動する人の集まりである。」「このクラブは、お互いの会話をもとに、人と人との関係を築いている。」「このクラブは、自分の考えをいいやすいクラブである。」「このクラブは、いろいろな人の意見を聞いてくれている。」「このクラブは、一般の会員も運営に参加、協力している。」「クラブの活動や運営について、自分の考えを話したり、聞いたりする仲間がいる。」「このクラブでは、ほかの会員や地域のために、個人、個人が自分の能力を活かそうとしている。」「クラブでのいろいろな活動で、ほかの人を尊重し、自分の考えを深めようとしている。」[柳沢 2006:23]。

(18) まつりつくばとは、毎年 8 月につくば駅周辺で 2 日間に渡り開催される、つくば市最大の夏祭りのことである (<http://www.matsuri-tsukuba.com/> より、2018/01/06 閲覧)。つくば FC は、ブース出展などで祭りに参加するほか、つくば市商工会議所と連携し、祭りの準備や後日清掃にも協力している。B4 は、2017 年のまつりつくばで、つくば FC のブース出展を手伝った。

(19) ガマまつりとは、8 月に筑波山で開催されているお祭りのことである。ガマの供養と商売繁盛を願ってはじめられたこの祭りでは、神事のほかにも老若男女を対象としたレースが開催される。レースは約 700 名が定員となっており、そのため多くの家族連れが一同に会する祭りになっている。また、全国各地のご当地キャラ（ゆるキャラ）たちによるエキシビション的なレースや、子どもたちとの触れ合い時間が設けられる (<https://psj.xsrv.jp/phototsuku/ibento/syuryou/69kaigamamaturi> より、2018/01/05 参照)。B3 は、2016 年と 2017 年のガマまつりにて、ゆるキャラの誘導などの補助の役割を担当した。

(20) JFL とは、上位 J リーグと地域リーグの間のカテゴリに位置するリーグのことで、Japan Football League の略称である。アマチュアリーグにとっては、唯一の全国リーグとなる。

参考文献

藤井志保

2017 『TSUKUBAFC OFFICIAL YEARBOOK 2017』、株式会社つくば FC。

藤口光紀

2007 「理念実現への創造プロセス：J リーグの挑戦」堀繁・木田悟・薄井充祐編『スポーツで地域をつくる』pp.27-48、東京大学出版会。

稲葉葉二

2011 「ソーシャル・キャピタルとは」稲葉陽二・大守隆・近藤克則・宮田加久子・矢野聡・吉野諒三編『ソーシャル・キャピタルのフロンティア—その到達点と可能性—』pp.1-10、ミネルヴァ書房。

木田悟・岩住希能

2007 「世代を超える社会的効果の意味」堀繁・木田悟・薄井充祐編『スポーツで地域をつくる』pp.115-132、東京大学出版会。

黒田勇

2003 「「フリーガン」という幻—メディアが生み出したもうひとつの W 杯」黄順姫編『W 杯サッカーの熱狂と遺産—2002 年日韓ワールドカップを巡って』pp.83-101、世界思想社。

松野将宏

2005 『地域プロデューサーの時代—地域密着型スポーツクラブ展開への理論と実践—』、東北大学出版会。

文部科学省

1998 『我が国の文教施策』http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpad199801/ (2017/12/12 閲覧)。

2015 『平成 27 年度総合型地域スポーツクラブ育成状況調査』http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/club/1365388.htm (2017/10/28 閲覧)。

内閣府

2010 『第 8 回「新しい公共」円卓会議』<http://www5.cao.go.jp/entaku/shiryou/22n8kai/22n8kai.html> (2017/09/15 閲覧)。

中川保敬

- 2011 「地域スポーツクラブとその施策」 菊幸一・齋藤健司・真山達志・横山勝彦
『スポーツ政策論』 pp.339-369、成文堂。

中嶋大輔

- 2011 「スポーツ・イベントの文化・社会的意義」 伊多波良雄・横山勝彦・八木匡・
伊吹勇亮編著『スポーツの経済と政策』 pp.111-132、晃洋書房。

西出優子

- 2011 『NPO／コミュニティ』 稲葉陽二・大守隆・近藤克則・宮田加久子・矢野聡・
吉野諒三編『ソーシャル・キャピタルのフロンティア—その到達点と可能性
—』 pp.129-149、ミネルヴァ書房。

パットナム、R.D.

- 2006 『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』、柏書房。(Putnam,
Robert D, 2000, Bowling alone : the collapse and revival of American community.
New York, Simon & Schuster.)

佐伯聰夫

- 2000 『スポーツイベントの展開と地域社会形成～ウインブルドン・テニスからブ
ンデスリーガ・サッカーまで～』、不昧堂出版。

佐藤慶幸

- 1982 『アソシエーションの社会学—行為論の展開—』、早稲田大学出版部。
2002 『NPO と市民社会』、有斐閣。

田尾雅夫

- 2001 『ヒューマン・サービスの経営—超高齢社会を生き抜くために—』、白桃書房。

つくば市企画経営課

- 2015 『つくば市の人口分析状況』 [http://www.city.tsukuba.ibaraki.jp/dbps_data/_mate
rial/_files/000/000/018/320/220jinkoudoukou.pdf](http://www.city.tsukuba.ibaraki.jp/dbps_data/_material/_files/000/000/018/320/220jinkoudoukou.pdf) (2017/11/29 閲覧)。
2017 『つくば市のプロフィール』 [https://www.city.tsukuba.ibaraki.jp/14278/14279/75
8/index.html](https://www.city.tsukuba.ibaraki.jp/14278/14279/758/index.html) (2017/11/29 閲覧)。

つくば市市民部スポーツ振興課

- 2014 『つくば市スポーツ推進計画—スポーツで“つながる”まちつくば』、つくば
市市民部スポーツ振興課。

時本識資

- 2011 「スポーツと地域政策」 菊幸一・齋藤健司・真山達志・横山勝彦『スポーツ政策論』 pp.370-376、成文堂。

八木匡・松野光範

- 2011 「スポーツ観戦マーケットの構造」 伊多波良雄・横山勝彦・八木匡・伊吹勇亮編著『スポーツの経済と政策』 pp.198-217、晃洋書房。

柳沢和雄

- 2006 『総合型地域スポーツクラブと住民ネットワークの変容に関する研究』、平成15年度～平成16年度科学研究費補助金（基盤研究(C)）研究成果報告書。
2007 『ソーシャルキャピタルとしてのスポーツ NGO の課題に関する研究』 平成17年度～平成18年度科学研究費補助金（基盤研究(C)）研究成果報告書。

山内直人

- 2014 「ソーシャル・キャピタルと市民社会」 稲葉陽二・大守隆・金光淳・近藤克則・辻中豊・露口健司・山内直人・吉野諒三編『ソーシャル・キャピタル 「きずな」の科学とは何か』 pp.220-240、ミネルヴァ書房。

山下雅彦

- 2010 『地域スポーツの社会学』、ふくろう出版。

横山勝彦

- 2011 「スポーツとソーシャル・キャピタル」 菊幸一・齋藤健司・真山達志・横山勝彦『スポーツ政策論』 pp.328-338、成文堂。

横山勝彦・来田宣幸・内田和寿・鳥羽賢二

- 2011 「スポーツのソーシャル・キャピタル機能を用いた政策形成」 伊多波良雄・横山勝彦・八木匡・伊吹勇亮編著『スポーツの経済と政策』 pp.9-29、晃洋書房。

Summary

Sports club as social capital and social effect –In the case study of Tsukuba FC–

This paper attempts to clarify the social effect by comprehensive community sports club and confirm effectiveness comprehensive sports club as social capital.

Comprehensive community sports club is considered “new public place”, in other words the community solving the problem about dilution of human relation in Japan. However, there are not many the studies about comprehensive community sports club and social effect by qualitative investigation. Therefore, I decided to perform qualitative investigation about it and use association characteristics to analyze.

I focused on Tsukuba FC of comprehensive community sports club in Tsukuba city. Further I interviewed citizen participating in Tsukuba FC’s activities about them change after participating. Especially I focused on the network between citizens or citizens and Tsukuba FC.

I found out some social effects by Tsukuba FC from this investigation. First, Citizens participating the activities of comprehensive community sports club formed new various network. Moreover, they discovered personal ability through the activities or communication with others. Namely, Tsukuba FC had function as social capital for citizen. However, it became clear that citizen’s spontaneity was unconsciously lacking and Tsukuba FC did not provide the opportunity of participating democracy.

The conclusion of this paper is that comprehensive sports club have function as social capital. However, I point out a matter that club must make an opportunity of participating democracy in order to keep up citizen’s spontaneity and increase the cooperation of club. The more comprehensive community sports club hold up with citizens, the longer it sustain as an organization.

謝辞

本稿を執筆し終えたことで、私は、14 年来の目標を達成した。14 年前の 2004 年といえば、アテネオリンピックが開催された年である。開催中には、毎日のように試合に熱狂していたのだが、次第にオリンピックという存在自体に不思議な感覚を覚えるようになった。世界中の人々が集う「平和の祭典」に感動を覚えた一方で、なぜ人々は、こんなにもスポーツに熱中しているのだろうという疑問を感じたのである。そしてその時に、「もし私が大学に入学できたら、卒業論文として、スポーツがもたらす平和とか、スポーツと人の関係について書きたい」というぼんやりとした目標を、生意気にも抱いたのであった。中高生時代の私は、宿題で調べ学習を課された時、もしくは地理歴史部の活動で調査をする時、いつもオリンピックのことを題材としてきた。実際に大学生となり、オリンピックがテーマにはならなかったものの、念願であった「スポーツと人」に関するテーマで卒業論文を執筆することができた。

さて、前置きが長くなったが、私がこのテーマで卒業論文を完成できたのは、周囲の方々の存在があったからである。

まず、関根先生をはじめとするゼミの皆様と、学類の同期に感謝を申し上げたい。私が文化人類学への興味を持ち始めたのは、関根先生の講義に惹かれたためである。ゼミ内でも、先生のお話を聞くことで文化人類学的思考を培ったほか、文化人類学の楽しさ、魅力を学ぶことができた。先生には、本稿のテーマ設定や草稿チェックなどで何度もお世話になった。また、ゼミの後輩、同期、先輩、OB の方の存在が、文化人類学を学ぶ上で大変刺激的であった。彼らと、数々の議論を熱く、楽しく交わしたことは、忘れることのない大変貴重な体験となった。本稿の執筆にあたっては、彼らの助言や指摘が大変役に立った。また、学類の同期との励ましあいや、時折の談笑といった息抜きが、執筆を最後までやり抜くための心の支えとなった。

つくば FC のスタッフの皆様、インタビュー調査に応じてくださった方々にも、心より感謝を申し上げたい。つくば FC 代表の石川氏やスタッフ S をはじめ、その他アルバイトやボランティアを含むスタッフの方々には、2016 年の 5 月から 2018 年 1 月現在に至るまでとても親切に接していただいた。「あたたかいクラブ」であることを誰よりも実感していたのは、私だったのかもしれない。つくば FC の益々の

ご発展とご活躍をお祈り申し上げます。そして、インタビュー調査のお願いに対し快諾して下さった皆様がいなければ、この研究は成り立たなかった。長丁場のインタビュー、かつ拙いインタビュー技術であったにも関わらず、真摯に質問に答えていただいたことには感謝してもしきれない。

最後に、家族にも感謝を伝えたい。卒業論文の執筆期間にとどまらず、私が4年間にわたる有意義な大学生活を過ごせたのは、家族のあたたかい支えや、叱咤激励があったからである。今後は社会人として、家族への恩返しができたらと思う。

改めて、本稿の執筆にあたりお力添えいただいた皆様に敬意と感謝の意を表して、謝辞の結びとしたい。